



OKAYAMA  
UNIVERSITY

[2022年度 教育科学専攻報告書]

# 教育の世界を拓く

グローバルな大学院教育へ



岡山大学大学院教育学研究科  
教育科学専攻

## 目 次

はじめに	1
I. 修士論文概要	
1. 2022 年度 教育科学構想発表会・修士論文発表会概要	2
2. 2022 年度 修士論文要旨	8
II. PBL 活動報告	
1. 2022 年度 PBL 最終報告会概要	28
2. 2022 年度 PBL 活動概要	
(1) 主体的な生き方を目指すための自己理解についての検討と実践—自分のなかの「きじゅん」をめぐって—	30
(2) 岡山支縁づくりプロジェクト	34
(3) 感染症と生活—未来のためのしなやかな紐帯の構築—	38
(4) 創造性が発揮できる遊び場	42
(5) ラオスにおける体験型学習の実践と検証—ベンガラ染めワークショップを通して	46
(6) 組織内インフォーマル・コミュニケーションが果たす役割の追究	50
(7) 幼少期の「擬似的ふるさと」体験が地域文化の継承に及ぼす影響	54
III. 2022 総括：成果と課題と展望	58
おわりに	60
2022 年度 教育学研究科教育科学専攻教員名簿	61
2022 年度 【教育科学専攻報告書】編集委員会	62

## はじめに

教育科学専攻長 小川容子

2022年度の報告書が出来上がりました。依然として先行き不透明なコロナ禍が続いておりますが、少しずつ対面授業が増えてきました。ネットにつながった多くの仲間たちと実際に顔を合わせて笑い合い、雑談をしながら、時には真剣な議論を交わしながら親睦を深めるといふ、かつてのキャンパスライフが戻ってきています。

本報告書では、これまでの報告書と同様、学生達の成果について詳しくまとめました。「修士論文概要」では、38名の大学院生たちが各自の修士論文研究の要旨を掲載しております。難解な課題に果敢に挑戦した研究もあれば、説得力のある結論を導くことができた研究もあります。壮大な研究への第一歩を踏み出した研究、理路整然とした研究、そして将来の発展が期待できる研究もあります。これらすべての成果は、中間発表の構想発表会と最終発表会で発表いたしました。

「PBL活動報告」では、チームごとに成果を掲載しました。計7つのチームです。PBLは、Project-Based Learningの頭文字をとった略語であり、修士論文研究とともに教育科学専攻を支える重要な柱となっています。複数人によるチーム活動が基盤となっているため、チーム内での自発的且つ積極的なやりとりが欠かせません。学生たちは、PBLのコアを構成する複数の講義科目を受講し、あわせて共通基礎科目、専門基礎科目、専門科目の講義・演習を通して基礎的理論やプロジェクト遂行力を養い、実践に向けた熱い議論を重ねてきました。それぞれのプロジェクトでは、国内外で顕在化しているさまざまな課題を調査・追及・検討・協議し、課題解決に向けて新しい提案に挑戦しました。どのチームも、課題の難しさや奥深さを実感しながら、プロジェクトの立案・実施方法を模索し、PBL最終報告会でそれぞれの成果を報告しました。

2018年度に改組した岡山大学大学院教育学研究科は、今年で丸5年を迎えました。本研究科は、教職実践専攻（専門職学位課程）と教育科学専攻（修士課程）の2専攻が力強く連携し相互に補完しあうという、全国的にも注目度の高い研究科です。

改組後、私たちの教育科学専攻は一貫して「教育で世界を拓く」というスローガンのもと、前述した修士論文研究とPBL研究を両輪とし、教育の可能性を広く深く追及する創造的実践人の育成を目指しております。学校教育の問題はもちろん、教育に関するあらゆる事象を「教育科学」の課題としてとらえ、実証的・体系的に深く広く研究しています。あらゆる場面で見られる「専門性×多様性」は、本教育科学専攻の魅力の一つだと言えるでしょう。バックグラウンドの異なるさまざまな学生たちと教員たちが活発に意見交換し、協働し合って、刺激的なコトやモノを創り出しています。この報告書を通して、本研究科の魅力に思いを馳せていただけたら幸いです。

最後に、本研究科においてPBLの学びに積極的に取り組み、修士論文研究の成果をまとめ上げた大学院生諸氏に心から敬意を表するとともに、指導に携われた教員の皆さま、本専攻の教育活動にご協力いただきました皆さまに、この場をお借りして御礼申し上げます。ありがとうございました。

# I. 修士論文概要

## 1. 2022年度 教育科学構想発表会・修士論文発表会概要

教育科学専攻委員会 教務班 浮田 真弓

### 1 教育科学構想発表会

修士課程、教育科学専攻として5目を迎えた本年度も、昨年から流行が続く新型コロナウイルスへの感染対策に迫われ

た。コロナ禍の影響は大きかったが、徐々に対面での講義や指導が行われるようになり、コロナ以前と同様とはいかないが、研究活動もできるようになった。

このような状況下で、令和4年10月19日（水）の教育科学構想発表会は、感染対策を行い対面形式で開催された。実質的な運営や発表プログラム作成は教務班が担当した。

正副指導教員が指導学生の発表を聴けるようプログラム編成において配慮した。司会進行については修士1年生の協力を得た。対面発表は5室（表1）で同時並行で実施し、一人当たり20分の時間で、発表や質疑応答、意見交換などを行った。この発表会は研究進捗状況の報告と自己確認の機会でもあるが、コロナ禍によって研究の進捗状況に懸念があることは昨年度から変わっていない。すでに修士論文としての準備ができている発表もあり、完成度の高い発表が多い印象があった。また、多くの学生、教員の参加により、活発な議論がなされた。

発表会を無事終了し、後日もPCR検査陽性者等の報告もなかったことは幸いであった。感染リスクがあったものの、対面発表が実現できたことは、幸いであった。

オンライン発表のメリットは、研究分野の違いや他の参加者を意識せず発表を聴講できることである。発表会の企画・運営に関しても実施しやすいが、質問や意見などのニュアンスなどが伝わりやすい対面発表には意味があると感じられた。

個人的には学生のPC、タブレットと教室の接続端

子とアダプターの準備に腐心したが、結局は学生が各自十分な準備をしていたため、問題なく接続できた。細かいことのようなのであるが、教室の環境がまちなため確認が必要になった。

### 2 教育科学修士論文発表会

令和4年2月8日（水）に教育科学専攻修士論文発表会を開催した。発表プログラム作成については、引き続き教務班が担当し、発表形式については、対面で開催することとして準備をすすめた。一部講座によって、発表会には参加せず、別に口頭試問の機会を設けた講座や卒業を延期するため、同日には発表しない学生もいたが、予定した学生は全員発表を終えることができた。

構想発表会での慣れもあり、非常にスムーズな進行と活発な質疑応答が行われた。

大学院生の成果公表の場として、修論発表会は貴重な機会だが、常に生じる問題は秘密保持である。発表内容をデジタルデータとしてPC画面から容易に取り込むことで、データ流出のリスクが極めて大きいため、未発表の貴重なデータの公表はオンラインでは実施できない。今回は対面で行ったため、録画、録音などの問題を防ぎやすかった。

教育科学専攻において、これからも変わらない重要なことは、教員の研究成果と学生の修士論文を中心とした成果や情報の発信である。専攻として分野を横断し、異分野を融合した成果が求められ、これは研究科の理念や目標であるが、教員が専門家としての研究を深めることが前提である。これからも学生たちの指導・助言を通じて、教員の研究交流が進み、多くの研究成果があがることを期待していきたい。

表1 岡山大学 大学院教育学研究科 教育科学構想発表会プログラム  
2022年10月19日

社会・養護 (404 教室)		
学籍番号	氏名	主指導教員名
22M21044	LIU MENGJUN	桑原 敏典
22M21045	WANG XIAOKE	桑原 敏典
22M21005	MEUNIER Tamara Emilie	桑原 敏典
22M21008	HU QIQI	桑原 敏典
22M21040	LIU XU	桑原 敏典
22M21030	AGBI Richard	桑原 敏典
22M21032	卷幡 楓花	上村 弘子
22M21031	西森 愛	桑原 敏典
22M21009	LUO JIEYUN	桑原 敏典
22M21043	渡部 佑香	桑原 敏典
22M21023	GONG YUDAN	桑原 敏典
22M21019	河本 清香	桑原 敏典

特支・幼児・教育・心理 (5306 教室)		
学籍番号	氏名	主指導教員名
22M21013	DUAN GUOQING	大守 伊織
22M21037	CHEN YIWEN	吉利 宗久
22M21039	WEI ZIYU	大竹 喜久
22M21027	小林 優香	西山 修
22502057	田中 修敬	西山 修
22M21017	四宮 貴久	梶井 一暁
22M21029	青木 凌河	山口 健二
22M21034	JIA YUNFEI	山口 健二
22M21041	梅本 菜央	青木 多寿子

体育・家政 (5207 教室)		
学籍番号	氏名	主指導教員名
22502046	石井 和宏	酒向 治子
22M21014	河島 駿	酒向 治子
22M21001	藪井 琴子	酒向 治子
22M21042	本田 桃子	加賀 勝
22M21006	北原 崇志	加賀 勝
22M21036	田邊 詩歩	李 璟媛

芸術 (202・203 教室)		
学籍番号	氏名	主指導教員名
22M21003	森脇 咲子	赤木 里香子
22M21033	岸本 未有	虫明 真砂子
22M21021	福場 みゆ	長岡 功
22M21038	岩見 紘斗	虫明 真砂子
22M21024	平田 琳太郎	清田 哲男
22M21020	山路 美保	早川 倫子

教科教育 (5307 教室)		
学籍番号	氏名	主指導教員名
22M21015	榎藤 智	大江 洋
22M21025	新宮 健太	松多 信尚
22M21035	石黒 直	仲田 研登
22M21028	QIN XIAOHUI	中川 征樹
22M21022	澤 直樹	石川 彰彦
22M21026	勝本 崇臣	石川 彰彦
22M21011	WU NGXIANG	村井 良介
22M21007	WANG QIXIAN	村井 良介
22M21016	LIU YANG	浮田 真弓
22M21010	LIU ZHUOYI	土屋 聡
22M21018	DING YANG	木村 功

## 教育科学専攻 修士論文発表会プログラム

日時 令和4年2月8日(水) 10:45~16:20

会場 教育学研究科 本館および講義棟

404 教室 10:45~16:20

- 1 22M21008 HU QIQI  
外国にルーツを持つ子供に対する教師の教育支援に関する研究  
—指導観に関するインタビュー調査に基づいて—
- 2 22M21040 LIU XU  
歴史的意義に関する子どもの思考についての日中比較研究  
—高校生に対するインタビュー調査に基づいて—
- 3 22M21030 AGBI Richard  
Integration of Lesson Study in Teaching Practice of Social Studies Student Teachers to  
Improve the Quality of Learning and Promote a Sustainable Lesson Study
- 4 22M21032 巻幡 楓花  
パートナーとの関係づくりをテーマにした性に関する指導の授業開発  
—性に関する社会的な価値観に焦点を当てて—
- 5 22M21031 西森 愛  
第三の場としての公共図書館の可能性  
—図書館職員へのインタビュー調査に基づいて—
- 6 22M21025 新宮 健太  
教員養成改革の因果推論
- 7 22M21043 渡部 佑香  
親子を対象とした主権者教育の原理と方法に関する研究
- 8 22M21023 GONG YUDAN  
オルタナティブ教育の役割と意義の検討  
—サドベリースクールというフリースクールに注目して—
- 9 22M21019 河本 清香  
自主夜間中学で学ぶ在日コリアンの学習動機とその背景

5406 教室 10 : 45~14 : 40

- 1 22M21041 梅本 菜央  
幼児期の園生活における経験と将来的な信頼感等との関連について  
—保育者との関わり・遊び経験に着目して—
- 2 22M21036 田邊 詩歩  
多様化する結婚に関する高校生の意識  
—高等学校家庭科における授業開発—
- 3 22M21013 DUAN GUOQING  
中華人民共和国における大学生の専攻選択の性差についての調査  
—文理選択と卒業後の就職状況の視点から—
- 4 22M21037 CHEN YIWEN  
小学校通常学級に在籍する1型糖尿病患者児の連携支援体制における養護教諭の役割と課題
- 5 22M21039 WEI ZIYU  
子どもの主体としての育ちを支える〈受け止める〉についての実践学的考察
- 6 22M21015 権藤 智  
加藤周一の日本文化論における翻訳の問題

5403 教室 13 : 10~16 : 20

- 1 22502046 石井 和宏  
中学校の運動部活動指導者が捉える生徒の主体性
- 2 22M21014 河島 駿  
協応運動学習と潜在記憶に関する研究—非運動経験者を対象として—
- 3 22M21001 藪井 琴子  
オノマトペを用いたダンス指導の有効性
- 4 22M21042 本田 桃子  
運動部活動における「恋愛禁止」を女子生徒が受容する過程
- 5 22M21006 北原 崇志  
運動ポイントの理解が鉄棒運動の指導力獲得に及ぼす影響
- 6 22M21034 JIA YUNFEI  
中国の小学校における素質教育に関する研究  
—総合実践活動での応用を中心として—

5405 教室 13 : 10~16 : 20

- 1 22M21003 森脇 咲子  
美術系大学・学部における芸術と学問の関係について  
—戦後の油絵に関する学科を中心に—
- 2 22M21033 岸本 未有  
小学校音楽科における歌唱共通教材の選定基準の検討
- 3 22M21021 福場 みゆ  
《アンナ・マグダレーナ・バッハのためのクラヴィーア小曲集》の教材としての重要性について
- 4 22M21038 岩見 紘斗  
小学校における朝の会の合唱活動の意義に関する研究
- 5 22M21024 平田 琳太郎  
美術教育における言語表現と非言語表現に関する一考察
- 6 22M21020 山路 美保  
箏の指導に見る伝承と普及の現状と課題  
—諸外国との比較を通して—

5307 教室 10 : 45~16 : 20

- 1 22M21017 四宮 貴久  
ミュージカルによる地域活性に関する一考察  
—倉敷市の試みに焦点をあてて—
- 2 22M21011 WU FENGXIANG  
上海ユダヤ難民指定地域の設置と実態に関する考察
- 3 22M21028 QIN XIAOHUI  
算数・数学の授業における数学的思考の育成に関する日中比較研究
- 4 22M21035 石黒 直  
高等学校における正弦関数に関する循環論法の解消とその方法について
- 5 22M21022 澤 直樹  
化合物ライブラリ  
—構築及び生物活性評価を目的とした縮環型複素環類の合成プロセス開発—
- 6 22M21026 勝本 崇臣  
薬剤耐性菌を標的としたヒスチジンキナーゼ阻害剤開発  
—AI 技術を活用した分子設計と構造活性相関の調査—



- 7 22M21016 LIU YANG  
日本における文学教育の日本語教育への応用  
—中国における日本語教育の課題解決を目的として—
- 8 22M21010 LIU ZHUOYI  
顔真卿および顔氏一族の文字学についての研究
- 9 22M21018 DING YUAN  
中日農村部小説の比較研究  
—農村部女性像を中心に—

## 2. 2022年度 修士論文要旨 (学生番号順)

### 中学校の運動部活動指導者が捉える生徒の主体性

学生番号22502046 石井 和宏

運動部活動指導者は、生徒の主体性をどのように捉えているのだろうか。これまで中学校の運動部活動における顧問教員が認識する主体性は、具体的な態度や行動として生徒が競技に関心を持ち試行錯誤しながら取り組んでいる姿であると指摘されている(大畑・山本, 2020)。しかし、自由に活動する建前にある運動部活動は、自我意識の発達する中学生にとって具体的な態度や行動にあらわれる以上に主体性に影響を及ぼす。よって、指導者が運動部活動という文脈において広義に生徒の主体性がどのように捉えられているのかについて半構造化インタビューを行い、SCAT分析することから明らかにした。

研究の結果、指導者の捉える主体性は、「指導の方向性」と「生徒の意思と指導者の指導意図の関係」に分類された。「指導の方向性」は、各指導者によってその方向性が異なるものの、勝利や成果を目指すチームの方針となり、生徒はそれに沿った主体的な行動を求められる。また、「生徒の意思と指導者の指導意図の関係」では、①選手の意思と指導者の指導意図が合致している場合、②指導者の指導意図に生徒が従い行動を合わせる場合、③選手の意思と指導者の指導意図が相反し対立する場合、④生徒の意思に従い指導者が生徒の行動を容認する場合に主体性が捉えられていた。例えば、②の場合は、生徒が指導者に盲従する行動をとったり、競技とは関係なく指導者の評価を得るための行動をとったりすることにも主体性が捉えられていた。以上のことから、生徒の自由と指導者の統制の二重性の中で、生徒が対自存在となる場合と対他存在になる場合の両面において指導者が主体性を捉えていることが示された。

Keywords : 主体性, 運動部活動, 指導者, 対自存在, 対他存在, SCAT

### 保育実践における保育者のズレの認知と保育者効力感

学生番号22502057 田中 修敬

本研究は、保育者の認識と子どもの実際との相違を保育実践におけるズレとし、保育者が実践で抱くズレの認知の特徴と「保育者効力感」との関係性を明らかにしようとするものである。保育実践における子どもとのズレという捉えにくいものを客観的に捉え、保育に対する喜びや自信、意欲といった認知面との関係を質的、量的に分析することは、教育科学的見地から重要な意味をもつと考えられる。

結果として、まず、保育者のズレは「思い込み・決めつけによるズレ」「経験させたい願い・期待によるズレ」「計画の遂行・強い信念によるズレ」「戸惑い・困惑によるズレ」「ありのままの受容によるズレ」という5つに分類された。次に、保育者がズレを認知できるかどうかは保育経験年数に関係がなく、5つのズレの分類はどの群にも見られること、保育経験年数ごとのズレの認知の内容には一定の特徴が確認されること等が明らかとなった。さらに、これらの分析結果を踏まえ、ズレの認知と保育者効力感との関係を量的に分析したところ、ズレの認知があった保育者の振り返りへの意識やズレを認知する自信と保育者効力感との間には、強い正の相関が確認された。ズレの認知があった保育者のエピソードからは、ズレの認知によって、今、ここの思いや計画の必要性に対する意識の変容等があったことも確認された。保育実践の中で目に見えにくく、捉え難い子どもとのズレを意識的に認知することは、保育者の意識変容を促し、熟達化や保育の質の向上に寄与し得る、新規かつ有効な概念となり得ることが示唆された。

Keywords : ズレの認知, 保育者効力感, 幼児理解, 省察, 自己変容

# オノマトペを用いたダンス指導の有効性

学生番号22M21001 藪井 琴子

体育科教育において、ダンスは最も指導不安が顕在化される領域であり、その指導不安を解消する手立ての一つに、オノマトペ（擬音語・擬態語の総称）がある。オノマトペを用いたスポーツ指導に関する研究は数多いものの、ダンス領域におけるオノマトペ指導の効果を量的に検証した研究は見当たらない。そこで、本研究では、関心・意欲・態度、主観的運動強度、学習効率の3つの視点から、ダンス指導におけるオノマトペの有効性を検証することとした。研究手法としては、近年急速に進む教育のオンライン化を鑑み、オンラインを用いた実験手法を採用した。検証の結果、関心・意欲・態度の1項目、学習効率の1項目において、学習者に肯定的な影響を与えることが明らかとなった。教育科学の視点から見ると、ダンス指導にオノマトペを用いることの有効性を実証実験により明らかにしたことで、実践的指導力としてのオノマトペの有効性に迫ることができたと考えられる。

Keywords : オノマトペ, ダンス, 指導法, オンライン, 体育科教育

# 美術系大学・学部における芸術と学問の関係について

—戦後の油絵に関する学科を中心に—

学生番号22M21003 森脇 咲子

本研究は、美術系大学・学部（以下、美大）の教員や学生といった当事者の一部が世代を越えて美大に対する問題意識を持ち続けてきた原因を明らかにすることと、その問題意識を解消するための手立てを提案することを目的とする。本研究では、美大の作家・専門家養成と大学教育の実際を1940年代後半から1970年頃までの各種文献資料や大学研究を手掛かりに把握する。そこから明らかになったのは、美大における教育や研究が、そこで養成すべき作家という存在から発想され、美大の当事者は作家の感性や内面といった個別性を指向することに終始してきたということである。これには一般的な大学にも見られる学問の細分化が関係している。芸術に関する近代の学問は芸術を一種の現象として分析するようになった。学問が分析する芸術的な現象には作家の感性や内面も含まれた。これが作家の個別性を重視する美大の指導体制と整合し、これまでの文芸の創作の主体となった不特定多数の「作者」の側面は芸術の主体から捨棄されることとなった。本研究は美大もまた大学であると発想し、当事者の一部が美大に求めてきた知的一貫性を指向する手立てとして日本大衆文化論のような「作者」の創作に着目する体系的な論考の形成を提案する。日本大衆文化論における芸術は、必ずしも細分化を指向せず、日本の大学にあまり見られなかった流動性を持つ運動としての学問に依拠している。そのため当事者が芸術の主体を作家よりも広い存在として捉えることを可能にする。本研究が取り上げる美大の問題は、高等教育の発想の偏りやそれを検証し是正する必要性を示している。

Keywords : 美術系大学・学部, 作家, 「作者」, 学問の細分化, 運動としての学問, 日本大衆文化論

# 運動ポイントの理解が鉄棒運動の指導力獲得に及ぼす影響

学生番号22M21006 北原 崇志

本研究では教員養成段階の学生を対象として、運動ポイントの理解、提示資料（映像資料と紙資料）の違い、学習者および指導者の技能レベルの違いが鉄棒運動（逆上がり、前方支持回転）の指導力（「運動共感能力」、「課題発見能力」、「指導課題想起能力」、「指導意欲」）獲得に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。その結果、以下のことが明らかになった。①教員養成段階の学生は、上手にできる子どもに対する指導力の獲得が低い。②3分程度の短時間の運動ポイントの学習であっても、「課題発見能力」、「指導課題想起能力」、「指導意欲」に効果が認められる。③逆上がりの技能レベルが高い者は運動ポイントの理解を通して、上手にできる子どもの課題を把握し、指導するイメージを持つことができるが、逆上がりの技能レベルが低い者は運動ポイントの理解をしても、上手にできる子どもに対して指導するイメージを持つことができない。④逆上がりの場合、技能レベルが高い者は、映像資料により運動ポイントの理解を行うことが、上手にできる子どもへの指導力獲得の上で有効である。また技能レベルが低い者は上手にできる子どもに対する「指導意欲」について、映像資料による逆上がりの運動ポイントの理解を行うことで向上する。⑤前方支持回転の場合、技能レベルに関係なく、上手にできる子どもへの「課題発見能力」、「指導課題想起能力」では、映像資料と紙資料の学習効果は同程度であり、「指導意欲」では、技能レベルの低い者に対して紙資料で運動ポイントの理解を行うことが効果的である。本研究で得られた運動の指導力獲得についての知見は、広く教育科学の発展に貢献するものと考えられる。

Keywords：教員養成段階、鉄棒運動、指導力、技能レベル、映像資料、紙資料

## 外国にルーツを持つ子供に対する教師の教育支援に関する研究

—指導観に関するインタビュー調査に基づいて—

学生番号22M21008 胡 琦琦

近年、グローバル化の進展に伴い、日本の公立学校に在籍する外国にルーツを持つ子供の数は増加している。数多くの子供たちが日本の教育環境の中で、困難を感じている。日本では、外国にルーツを持つ子供の教育に関する様々な施策が行われており、政策面から、外国にルーツを持つ子供たちの教育の必要性が繰り返し強調されている。子供の困難を解決し、日本の学校生活に適応させるために、学校には、子供に対する支援が望まれており、質の高い教育が期待されている。今までは日本語や学力を身につけさせる学習支援と学校に通わせる就学支援が多く見られる。一方、多文化共生を教育目標として掲げる学校においては、外国にルーツを持つ子供と、日本人の子供たちと一緒に学ぶことができる環境作りに挑戦しているところもある。すべての児童生徒に、多文化共生の資質を育もうとしている。以上のような状況をふまえると、外国にルーツを持つ子供に対する教師の教育支援に関する研究が必要である。本研究では、外国にルーツを持つ子供の学校教育について、教師による教育支援に焦点を当て、その方法の特質を明らかにするために、X市内における外国にルーツを持つ子供と関わった11名の教師にインタビュー調査を行った。調査によって、外国にルーツを持つ子供のための、教師の支援内容を明らかにすることを目指した。収集したデータを分析した結果、外国にルーツを持つ子供の教育支援をする教師の指導観として、3つのタイプを明らかにした。本研究は、教育科学として、教育方法研究の新たな領域を開拓するにも意義あるものと考えられる。

Keywords：外国にルーツを持つ子供、教育支援、インタビュー調査、教師の指導観、多文化共生

# 顔真卿および顔氏一族の文字学についての研究

学生番号22M21010 LIU ZHUOYI

文字は社会の発展とともに変遷している。中国の戦国時代に元々文字を独占していた貴族階級の地位が取られ、文字が民間に広く使われることになったため、異体字が大量に誕生した。そこで、当時琅邪に定住していた顔元孫・顔真卿をはじめとする顔氏一族は、古今の經典を引き、文字の分類や校定・楷書の整理統合に大きな貢献をしている。本研究は、楷書字形を正字・通字・俗字という三つの種類に分類した、顔元孫の『干祿字書』と、その字書を碑に正書した顔元孫の甥の顔真卿が書いた作品を研究対象としている。顔真卿の作品の字を集め、用語法の視点からその個々を『干祿字書』を参考に検討することで顔真卿の用字法を明らかにしてみた。整理した結果、顔真卿の作品において、通字は作品の中で限られた意味として使われているのに対し、正字はより多くの意味を持ち、より多くの文脈で使えることがわかった。また、『干祿字書』によって正字の異体字として分類された文字について、正字と異なる意味を持っているため、用語法において正字と全く別字と判断することができる。最後に、官職・地名・年号などの専門用語について、顔真卿は正字のみを使っていた専門用語もあり、正字と通字を併用していたのもあるので、その時代には決まっている書き方がないかもしれないと推測できる。本論文は、考古学の分野のみならず、教育科学としても、漢字・漢文学習や書道教育の点から重要な意味をもつと考えられる。

Keywords : 顔真卿, 顔氏一族, 文字学, 用字法, 用語法, 異体字

# 上海ユダヤ難民指定地域の設置と実態に関する考察

学生番号22M21011 WU FENGXIANG

1943年2月18日に日本の上海地区陸・海軍司令官は上海虹口地区に「無国籍避難民指定地域」を設置し、そこに1937年1月1日以降ナチスの迫害から上海に逃れてきたユダヤ人を中心とする無国籍避難民の居住・営業活動を限定する布告が出された。約1万4000～1万8000人のユダヤ難民は終戦まで劣悪な環境のもと、多難な生活を強いられた。

そこで本稿は、日本側の外務省文書「民族問題関係雑件／猶太人問題」やその他の関連史料を用いて上海指定地域の設置過程、ならびにその管理の実態と日常生活の実態について分析・考察していく。

そして分析・考察の結果、日本当局による上海ユダヤ難民指定地域の設置は、太平洋戦争勃発に伴うユダヤ人対策変更の必要性から生じたもので、あくまでも日本当局は占領地上海の治安を保障するために、現地のユダヤ難民を監視・管理する要求による発案であり、そこにナチス・ドイツが何らかの影響を及ぼしていたとは考えにくいと結論づけることができる。また、日本当局は反ユダヤ主義ではなく、戦時下の難民対策として上海指定地域を設けており、そこではナチスのような強制労働や大量虐殺は行われていないが、指定地域に收容したユダヤ難民に移動の自由を認めず、その劣悪な環境の故に餓死・病死した人が数百人規模で発生し、難民たちに深い傷を与えたことも見落とすべきではない。

この研究は教育科学、特にその歴史教育分野にとって、史資料の解釈・批判・分析を通じ、オリジナルな観点を取り上げながら、研究対象の真理と本質を発見するという意義がある。

Keywords : 上海ユダヤ難民, 指定地域の設置, 「ナチス・ドイツの圧力・関与」, 「日本政府のユダヤ人監視・管理政策」, 指定地域の管理と実態

# 中華人民共和国における大学生の専攻選択の性差についての調査

—文理選択と卒業後の就職状況の視点から—

学生番号22M21013 段 国慶

本研究の目的は、中国における大学生の専攻選択の性差の現状、専攻選択時に考慮する事項及び今の大学生のジェンダーに関する意識を明らかにすることである。文献調査とアンケート調査を実施した。

文献調査では、検索エンジン「知網」を用い、「大学生の専攻選択の性差」「文系理系の選択」等をキーワードとして17編の文献を調査対象とした。文系を専攻した女性の割合は9割以上、理工科における男性の割合は8割以上に達することが報告されていた。専攻分野別の男女比から、「女性は文系、男性は理工系」というステレオタイプの存在が指摘されていた。文献調査で用いた文系理系の選択に関する意識調査は2014年までで、調査地域は中国の都市部に限定されている。そこで、中華人民共和国中部地方のA大学を2019年に卒業した学生を対象に、アンケート調査を実施した。アンケート調査の結果では、好きな教科及び高校での文理選択及び大学での専攻選択と性別の間に有意な連関はみられなかった。「男性は理工系、女性は文系」というジェンダーステレオタイプにとらわれず、自身の意欲や能力によって専攻選択が行われ始めており、ジェンダー平等の実現に向け社会の意識が変化しつつあることが示唆された。一方、「就職難のときは、男性は女性よりも職につく権利があるはずだ」、「全体的に見ると、男性は女性よりも優れた政治的リーダーになる」と性別の間に有意な連関がみられる項目が存在し、政治面及び経済面での男性の優位を受容している様子が示唆された。本研究の成果により、教育科学におけるジェンダー平等に関する意識の現状とジェンダー平等を実現するための課題を示すことができた。

Keywords : 大学生, 性差, ジェンダー意識, 文系理系の選択, ジェンダーステレオタイプ

## 協応運動学習と潜在記憶に関する研究

—非運動経験者を対象として—

学生番号22M21014 河島 駿

心理学の領域では、想起意識を伴う記憶を「顕在記憶 (explicit memory)」, 意識的な想起を伴わない記憶を「潜在記憶 (implicit memory)」と大別されている。潜在記憶に関する先行研究では、わずかな刺激の情報が潜在的、長期的に保持されることが明らかとなっている。

記憶という点から運動をみると、運動技能は潜在記憶に分類される。一方で、運動学の領域では、運動技能は、「記憶」という観点から研究されておらず、3段階説に代表されるような習得のメカニズムに着眼した理論が議論されてきた。運動技能の獲得を「潜在記憶」という点から考究したとき、運動技能の獲得もまた、わずかな刺激の情報が潜在的、長期的に保持される可能性がある。

上記の仮説について検証すべく、本研究ではLOD (Language of Dance) と呼ばれる運動を記号化した運動譜を用いて、運動記憶の長期的な影響の有無を検討することとした。研究手法としては、間接再認手続きを採用し、研究対象者は、被験者の過去経験の影響を極力抑制すべく、非運動経験者とした。実証的実験の結果、わずかな協応運動の記憶が長期的に保持され、その後運動実践に影響を与えることが示唆された。この結果から、学習者の意識的行動を通じた技能獲得を説く従来の運動理論と、それに基づく運動実践を根底から見直す必要性が導き出された。

Keywords : 潜在記憶, LOD, 協応運動, 運動学習理論, 間接再認手続き

# 加藤周一の日本文化論における翻訳の問題

学生番号22M21015 権藤 智

戦後日本を代表する知識人である加藤周一の日本文化論といえば「雑種文化論」や「土着世界観」が挙げられる。こうした加藤の文化論をめぐっては、さまざまな研究が存在しており、すでに一種の古典の位置を占めていると言っても過言ではない。だが、加藤は後年に日本文化における「翻訳」の問題に精力的に取り組んでいたにもかかわらず、この翻訳の問題はあまり取り上げられることはない。

そこで本研究では加藤の日本文化論について、翻訳という今まであまり注目されてこなかった観点から捉え直すことで、加藤の従来の日本文化論に新たな視座を付け加えることを目指した。『日本文学史序説』において通時的に日本文化を点検するという加藤の試みは、「土着世界観」や「外来思想の日本化」という日本文化を基底とする「変化と持続」を浮き彫りにした。そして、「外来思想の日本化」という異国の文化の「日本化」、すなわち「文化受容」に焦点を当てた時、加藤の「日本文化論」と「翻訳論」が交差するのである。さらに柳父章の「翻訳論」である「カセット効果」論を補助線として、長い漢字受容の文化という「持続」によって、急速な近代化を成し遂げるという「変化」をもたらした明治初期の翻訳を考察する。その結果、「日本文化論」と「翻訳論」について、この「変化と持続」という共通項から、接続がなされ、加藤の「日本文化論」を一種の翻訳論と捉えることができるのである。本研究は教育科学において、日本文化あるいは異国文化に対する理解や尊重といった文化理解教育の発展に寄与できるものだと考える。

Keywords : 加藤周一, 柳父章, 日本文化論, 翻訳論, 土着世界観

# 日本における文学教育の日本語教育への応用

—中国における日本語教育の課題解決を目的として—

学生番号22M21016 劉 陽

中国における大学専攻日本語教育は学習者の学習目的や、教育内容、方法に「転換」の機が訪れ、教育の内容や教授法、教科書の改革が急務とされるようになった。中国における大学専攻日本語教育の重要な一環として、高学年で行われる文学カリキュラムは、中国における大学専攻日本語教育全体の転換に影響を与える。そして、先行研究によれば、中国における大学専攻日本語教育の一部の教育内容が、日本の「国語教育」を基盤とする文学教育に強く影響を受けたことが指摘されている。

本研究では、中国における大学専攻日本語教育文学カリキュラムを考察した。教育史研究を踏まえ、学習者のニーズへの視座という基本方針を持ちながら、教育目標・教育内容・教育方法の三つ方面にそれぞれ存在した問題点を指摘した。解明された問題点の解決を目指し、日本における文学教育の教育論議を参考にしながら、中国の日本語教育への応用を検討した。教育目標・教育内容・教育方法の三つの視点から転換の過程について思弁的論理を構築した。具体的に言えば、「日本理解」から「異文化理解」への教育目標の転換、近代文学作品中心の教育内容から多様性ある教育内容への転換、結果重視から過程重視への教育方法の転換が明らかになった。日本における文学教育の中国の日本語教育への応用として、本研究では、中国における日本語教育で課題とされた点に即する形でその解決策を日本の文学教育論に求めたが、現場への応用に関してこれからも引き続き研究を行っていきたい。

Keywords : 日本語教育, 文学教育, 転換期, 学習者主体, 異文化理解

# ミュージカルによる地域活性に関する一考察

—倉敷市の試みに焦点をあてて—

学生番号22M21017 四宮 貴久

1910年頃から劇作家・坪内逍遙らはアメリカのコミュニティ・シアターの理念を日本の土壌に取り入れようとした。コミュニティ・シアターとは公共劇を指し地域住民がボランティアで創作する演劇である。公共劇について演劇評論家の大山功は「芸術面においてはレベルの低い傾向はまぬがれないが、その社会的機能、文化的意義においては、商業演劇や新劇よりも、むしろ高く広いものをもっている」と述べている。昨今ボランティアの参画者を主体として催される「市民ミュージカル」は、当時の公共劇を現代化したものと言える。本研究では、まずミュージカルが観客に感動を伝えるため構造的にどのような工夫が成されているか、そしてライブシアターの効果について明示する。次に秋田を拠点として70年の歴史を持ち社会問題と対峙しながら日本の民俗芸能を現代化してきた「わらび座」と、ハワイを拠点とするコミュニティ・シアターとして100年以上の歴史を持つ「ダイヤモンド・ヘッド・シアター」の上演作品を比較したところ、共通して1990年代からミュージカルに傾倒していることが判明した。そして岡山での実践として「岡山シンフォニーホール・ミュージカル・ワークショップ」と、明治から昭和にかけて倉敷の礎を築いた大原孫三郎の生涯を描いた市民ミュージカルである「サキガケ〜真友と描いた夢」を考察したところ、両共同体においてレイヴとウエンガーの言う正統的周辺参加が成されていることが分かった。後者のYouTube映像を郷土学習・教科横断的な教材として用いることで「社会教育」と「学校教育」の接点を構築し、視聴した子どもたちから翌年度以降の参画者を期待できることは、コミュニティ豊穡のためのESDだと言える。商業演劇ではないミュージカルの社会的価値、文化的意義を明確にした上で、ミュージカルによって国境を越えて人々と繋がることで、国際的・地域力活性も可能であると提起する。

Keywords : コミュニティ, 地域力, 世代間交流, 社会教育, ESD, ミュージカル

## 中日農村部小説の比較研究

—農村部女性像を中心に—

学生番号22M21018 丁 元

本研究では、日中両国の近代の農村部小説を研究することによって、両国の農村部小説における女性像の相違点と共通点を考察した。近代が社会制度の変化期であり、農村部は特殊な家族形態と生産方式のため、封建思想が都市部より多く残っている。両国の農村部は封建思想の影響を受けているが近代化の程度は異なって、女性像もそれぞれ特徴がある。日本の農村部小説女性は抑圧されているが、積極的に自由を求める。自由を求める過程で困難にぶつかっても、それでも続けることができる。彼女たちは男性のように学校にも行けず、農作業や家事労働で精一杯である。個人意識が生まれた後も、できるだけ自由を求める。中国農村部の小説に登場する女性は受難者のイメージである。封建思想の貞操観念に殺されたり、封建家庭の奴隷にされたりする。物質的には貧しく、結婚生活も不幸で、善良なのに愚かなのである。個人の意識が生まれても、経済的に自立が難しく、なかなか目覚めない。これらのかわいそうな農村部の女性像から、封建思想の迫害の様相を見ることができた。このことから、当時の知識人である男性作家たちが女性の生活状況にどのような関心を持っていたかが明らかになる。女性の悲劇は時代の悲劇であり、社会の悲劇であることも見えてくる。

Keywords : 農村部女性像, 農村部環境, 女性あり方, 日中婚姻文化, 小説比較



# 自主夜間中学で学ぶ在日コリアンの学習動機とその背景

学生番号22M21019 河本 清香

本研究は、自主夜間中学に通う在日コリアンがなぜ高齢となっても学校での学びを求めるのか、学びの意欲にはどのような経験が影響しているのか、在日コリアン A さんへのライフストーリーインタビューによって明らかにすることを目的とする。

A さんのライフストーリーを読み解き、歴史的な脈絡と関連させながら分析した結果、A さんの学習動機の背景にあるものは、3つの視点から捉えられることが明らかになった。第1は、「アイデンティティの揺らぎ」、第2は『領事館の友達』との出会いと学習に対する必要感、第3は「自らを表現する場の少なさ」である。

教育現場では、生徒の多国籍化や多様化が進んでいる。多文化共生を目指す学校づくりが促され様々な個性を持つ生徒に対応できる教育が必要とされてきている現在、量的な調査だけではなく、生徒の背景を探り個人の見方・考え方に焦点を当てた研究が一層必要となってくるだろう。本研究は、生徒をある行為や役割に分解して考察するのではなく、人生を全体的に読み解き、学習意欲に繋がるものを探ろうとしている点で新規性があり、教育科学の分野においても重要な意味を持つ。

**Keywords** : 夜間中学, ライフストーリー研究, 学び直し, 学習動機, 在日コリアン, マイノリティ

## 箏の指導に見る伝承と普及の現状と課題

— 諸外国との比較を通して —

学生番号22M21020 山路 美保

21世紀に入ってグローバル化が進み、人や物、情報、文化の国際的な移動と各国の相互依存によって、国際社会との関わりはより一層重要性を増してきているが、グローバル人材育成のためには自国の伝統文化に対する理解は絶対に欠かせない。学校教育においては和楽器の学習が導入され、文化庁による邦楽普及拡大推進事業も始まる等、教育現場における実践研究は盛んに行われるようになってきている。一方で、社会教育における箏の指導に関する先行研究はあまり見当たらない。そこで本研究では、社会教育における箏の指導について、箏を「伝承する」と「普及する」ことにどのような違いがあるのか、また「伝承」と「普及」に影響を与える最も重要な要素の一つである「指導」がどのように行われているのか、教育科学の視点からその実態を明らかにすることを目的とした。第一に、箏についての歴史的変遷を「楽器」「表現形態」「指導」から辿った。第二に、現在の日本で行われている社会教育の場での箏の指導の実際と、諸外国の大学やインターナショナルスクールで行われている箏の指導についての理念や指導内容の実際について、指導者を対象にインタビュー調査やフィールド調査を行い、現状を明らかにした。本論文で考察してきた時代による箏の指導の変化は、単に箏曲の音楽の表現形態を変えるだけでなく、箏曲とは何か、箏曲によって何を伝承するかという箏曲の核心にまで影響を及ぼす可能性があることが示唆された。箏曲は元より、伝統文化を存続させるためには、本来我々がもっているような個性を尊重し、さまざまな文化の本質を教授できる社会構造も必要であると考えられた。

**Keywords** : 箏曲と箏, 伝承, 普及, 指導, 伝統文化, 表現形態

# 《アンナ・マグダレーナ・バッハのためのクラヴィーア小曲集》 の教材としての重要性について

学生番号 22M21021 福場 みゆ

現在、ピアノ教育において、J.S. バッハ作曲の《インヴェンション》に入る前に、ポリフォニー音楽の導入教材を十分に活用することは、J.S. バッハの作品に対する苦手意識を減らし、完成度の高い演奏技術を学習する上で大切であると考えられている。しかし、その一方でポリフォニー音楽の導入教材において、何が学習者に躓きをもたらすかについては、十分に明らかにされていない。

《アンナ・マグダレーナ・バッハのためのクラヴィーア小曲集》は、J.S. バッハが、妻のアンナ・マグダレーナのために編纂したもので、ピアノコンクールにおいては、小学校低学年から中学年の課題曲として選曲されることが多い曲集である。音楽的にも優れており、学習要素も多岐にわたる。

本研究では、この作品を取り上げ、学習者の躓きの大きな原因である「弾きにくさ」に対し本作品の演奏に必要な「技術的な要素」に焦点を当て、その視点から分析・考察を加える。さらに、長年ピアノ指導をされている方にインタビューを行い、それを踏まえ、考えられる効果的な指導法について提案する。各曲で習得できる技術的要素を「作品の教材性」と捉え、それを明らかにすることにより、ピアノ指導におけるポリフォニー音楽の導入を扱う際の指針となることを期待している。

Keywords: ピアノ教育, 教材性, 指導法, 苦手意識, ポリフォニー音楽

# 化合物ライブラリー構築及び生物活性評価を目的とした 縮環型複素環類の合成プロセス開発

学生番号22M21022 澤 直樹

生理活性物質の作用機序の多くは、標的タンパク質との相互作用とその機能制御に基づく。複素環化合物は医薬品の基本骨格であることが多く、その母核に有機合成技術を用いて、様々な官能基を導入し、その生物活性を調査することは創薬の方法論として一般的である。これまでに無数の有機化合物が合成されてきたが、それらは天然生理活性物質を含め「化合物ライブラリー」として蓄積され、様々な生物活性試験に活用されている。本研究では、薬剤耐性菌を標的とした「リード化合物」の探索と官能基修飾により、標的タンパク質に対応した新規化合物ライブラリーを構築し、活性化化合物探索の効率化を図った。結果として多様な誘導体合成を可能とする新規合成プロセスを開発した。また共同研究機関における合成化合物の生物活性評価の結果、新規な抗菌活性化合物を見出すに至った。病原性細菌の薬剤耐性は世界的な問題であり、本研究の創薬アプローチがその課題解決に活用されることを期待している。本研究は現代社会で対応が求められる課題解決を目指したもので、教育科学的な視点からも、その意義は大きい。

Keywords : 有機合成, 薬剤耐性, 抗菌剤開発, 化合物ライブラリー, 新規合成プロセス

# オルタナティブ教育の役割と意義の検討

—サドベリースクールというフリースクールに注目して—

学生番号22M21023 GONG YUDAN

本研究では、フリースクールの卒業生の経験と語りを分析し、オルタナティブ教育が当事者にとってどのような意義と価値を持つのかを明らかにし、オルタナティブ教育の可能性を探ることを目的としている。フリースクールの捉え方については、近年変化が見られ、「わが国のフリースクールの今後の方向性に関して、フリースクールが不登校問題からの脱却を図って「新しい教育」の可能性の探究へと転換すべきである」という意見がある。フリースクールをはじめとするオルタナティブ教育の新しい価値を見出し、社会に位置づけていく研究が求められているのである。これは、教育科学としても、学校教育に関する研究に新しい視点を提供することから重要な意味をもつ。すなわち、公教育とオルタナティブ教育の対立ではない関係を示すことで、現代学校の在り方を改めて捉えることも期待できると思われる。

オルタナティブ教育が当事者（卒業生）にとってどのような意味と価値を持つのかを明らかにするため、本研究は関西にあるMスクールを取り上げ、半構造化インタビューを使い、卒業生5名にインタビューをした。分析の結果から、Mスクールのようなオルタナティブ教育が、単に不登校の子どもたちの受け皿として機能するだけでなく、自立した心身ともに健康な子どもたちを育む新しい教育であることが明らかになった。すなわち、オルタナティブ教育は全人的な教育を促す機関として重要な役割を担っているのである。

Keywords : オルタナティブ教育, フリースクール, サドベリースクール, 卒業生, インタビュー調査

# 美術教育における言語表現と非言語表現に関する一考察

学生番号22M21024 平田 琳太郎

本研究は、児童生徒の身体的な表現活動を構成する言語表現および非言語表現の要素の割合等についての調査、考察を基に、成長に応じた表現活動への言葉の影響を明らかにするものである。調査の方法は小中学生を対象に立体物の鑑賞活動を行い、感じたことを言語表現と非言語表現とで行った。その結果、①学齢が低いほど感じ取ったことをそのまま表現することと、②学齢が高いほど感じ取ったことを言語で整理してからジェスチャーで表現することの傾向が明らかになった。また、既知のものと未知のものを鑑賞対象物として鑑賞することで、既知のものであれば①のような表現が増加し、未知のものであれば②のような表現が増加することが明らかになった。本研究での問題意識は、学校教育では、言語表現を通して感じ取ったことを一般化する授業活動が多いことである。言語化できないような感情や考えを他者に伝えるには、言語表現だけではなく、言語以外の方法による表現も重要である。そのため、調査にあたり、児童生徒が非言語表現したものを、言語から想起したと考える表現として例示動作、言語以外から表出した表現を感情表出動作として分類した。加えて、発達段階の整理を行うことで、言語表現と非言語表現は学齢を通じて成長していくことを述べ、本調査においても同様の傾向を示した。

教育科学においても、非言語表現を通して児童生徒が感覚や知識や経験知と照らし合わせながら、作品から感じ取りを行うことは、個人にしかない感情や思いを表現する契機となりうる。また、異なる言語を扱う人とも交流をはかることができる点においても効果が期待できよう。

Keywords : 美術教育, 言語表現, 非言語表現, 発達段階, ジェスチャー

# 教員養成改革の因果推論

学生番号22M21025 新宮 健太

本研究の目的は国立の教員養成系大学・学部の再編・統合が将来の教員にふさわしい優れた人材の確保に資するのかどうかを実証的に明らかにすることにある。国立の教員養成系大学・学部の入試倍率は全国的にみて年々低下傾向にあり、将来の教員たる学生の基礎学力の低下が危惧されている。そこで、本研究は X 大学・Y 大学の教育学部における共同教育課程の設置が両大学の教育学部の入試倍率に与えた因果効果を準実験手法の一つである合成コントロール法 (Synthetic Control Method) によって推定する。本研究の主要な分析結果は以下の通りである。X 大学と Y 大学の教育学部に共同教育課程が設置されたことによって、両大学の教育学部の入試倍率が低下した。さらに、頑健性の検証のために DID (差の差法) による推計を行ったところ、合成コントロール法による分析結果と概ね整合的なそれが得られた。こうした結果は、国立の教員養成系大学・学部の再編・統合が将来の教員にふさわしい優れた人材の確保という当初の期待とは異なる結果をもたらす場合があることを示唆するものである。

Keywords : 教員養成, 共同教育学部, 合成コントロール法, DID (差の差法), 統計的因果推論, EBPM

# 薬剤耐性菌を標的としたヒスチジンキナーゼ阻害剤開発

—AI を利用した分子設計と構造活性相関の調査—

学生番号22M21026 勝本 崇臣

18世紀以降、多くの抗生物質の発見により、感染症の予防・治療法が飛躍的に進歩している一方で、抗菌薬に対し抵抗性を示す薬剤耐性菌の出現が問題となっており、既存の抗菌薬での治療が困難な感染症が増加している。この状況に対策を講じなければ、2050年には薬剤耐性菌による感染症の死者数は大幅に増加することが予測されている。

本研究では医薬品候補化合物探索・設計シミュレーション技術AI-AAMを活用した、新規抗菌薬としてのヒスチジンキナーゼ (HK) 阻害剤開発を行った。AI-AAMは人工知能を利用した新技術であり、従来の方法とは異なる分子設計が可能である。このようなシミュレーション技術は、今後の創薬プロセスに必要不可欠とされている。このAI活用は生物評価系と協働した異分野連携プロジェクトとして進められており、薬剤耐性という世界的な課題に挑むことも含め、その教育科学的意義は大きい。筆者は細菌の二成分シグナル伝達系 (TCS) 中のHK阻害を標的とした新規抗菌化合物について分子設計を行い、誘導体の合成、評価系へのサンプル提供及び構造活性相関の調査を行った。合成化合物の生物活性評価の結果、高活性誘導体を見出すに至った。

Keywords : 薬剤耐性, 有機合成, 二成分シグナル伝達系, HK 阻害剤, AI 技術, 分子設計

# 幼児のネガティブな感情表出に対する保育者の捉え方と援助

学生番号22M21027 小林 優香

本論では、保育現場における幼児のネガティブな感情表出に対する保育者の捉え方や援助を明らかにした。幼稚園や保育所等は、幼児が初めて家族以外の他者と対人関係を築く場であり、幼児は様々な感情を経験する。その時、幼児が無理に感情を抑制することなく、適切な感情表出の方法を身に付けるためには保育者の援助が不可欠である。したがって、保育現場における幼児のネガティブな感情表出に対する保育者の考え方を明らかにすることは、保育者の援助等の改善点を実証的に示すことが期待でき、教育科学的意義をもつと言える。具体的には、第1章で感情表出等に関する先行研究をレビューした。その上で、第2章から第4章において保育者への質問紙調査を実施し、保育場面、保育経験年数、保育者の信条による幼児のネガティブな感情表出に対する考え方の違いを探るため、KH Coder等による量的分析を行った。その結果、捉え方に関しては、保育場面を除く、保育経験年数、保育者の信条において違いが見られた。また、援助に関しては、全てにおいて違いが見られた。特に、熟練保育者が、幼児のネガティブな感情表出をやや否定的に捉える傾向にあることから、全ての幼児がネガティブな感情表出の方法をより良く学ぶために、熟練保育者に対して幼児理解に関する啓発が求められると考察した。本研究の成果が一般化できるものであるかの検討や、熟練保育者に対する啓発内容や方法の検討が今後の課題である。

Keywords：感情表出，ネガティブ感情，幼児理解，幼児，保育者

# 算数・数学の授業における数学的思考の育成に関する日中比較研究

学生番号22M21028 覃 小慧

近年、中国では、新カリキュラム改革の実施に伴い、小学校の数学教育モデルが変更され、数学的思考の鍛錬がより重視されるようになってきている。小学校の算数教育の過程で、授業の効果を上げるため、また、児童が数学的思考を分析する意識と能力を向上させるため、数学的思考を育成することは非常に重要である。本研究の目的は、日本の小学校算数科の教育方法と、その特徴や長所を研究・分析することによって、小学校における数学的思考の育成に関して、中国で取り入れるべき指導方法を探ることである。本研究では、まず、数学的思考の基本構成要素と小学校における数学的思考の重要性を説明し、中国の小学校数学教育における学習過程を明示する。次に日本と中国の小学校算数（1～4年生）のカリキュラム指導を比較・考察し、両国の教育理念や内容を理解することを試みる。さらに数学的思考の観点から、日本と中国の教科書（乗法計算、面積計算、分数、小数の初歩的認識）および関連コンテンツの授業を比較・分析し、両国の教育現場に埋め込まれた教育理念や指導スタイルの違いを明らかにする。これらの考察を通じて、中国の教育現場が日本の教育現場から学ぶ価値のある数学教育方法を明らかにし、それを実践することで中国の数学教育のさらなる発展が期待できると考えている。

キーワード：数学的な思考，数学教育，比較研究，小学数学，思考育成

# INTEGRATION OF LESSON STUDY IN TEACHING PRACTICE OF SOCIAL STUDIES STUDENT TEACHERS TO IMPROVE THE QUALITY OF LEARNING AND PROMOTE A SUSTAINABLE LESSON STUDY

Student Number22M21030 AGBI Richard

The study was about how lesson study can be integrated into the teaching practice of social studies student teachers to improve the quality of learning and to promote a sustainable lesson study. The lesson study technique is a key concept in teaching and learning. It helps to bridge the gap between content and practice. Failure to apply this technique correctly may result in ineffective teaching and learning. This study, therefore, intended to bridge this gap. Even though there are several academic researches concerning integration of lesson study in teaching practice of student teachers, more research is needed in order to support the development of educational science.

Data collected was analyzed not to generalize but to explore the possibilities and the challenges to integrate lesson study into teaching practice of social studies student teachers by examining teacher educators' and in-service teachers' personal beliefs, practices, and struggles. Results show that there are potential advantages of integrating lesson study in pre-service teacher education (teaching practicum), as compared to the conventional pre-service teacher education. For smooth integration of lesson study in colleges of education syllabi in Ghana, the researcher proposed a model of integration of the technique particularly during teaching practices encouraging social studies teachers to teach effectively.

Keywords : integration, lesson study, teaching practice, social studies, pre-service teachers

## 第三の場としての公共図書館の可能性

—公共図書館職員へのインタビュー調査に基づいて—

学生番号22M21031 西森 愛

学校は、学習機会と学力を保障する役割のみならず、心身の成長を保障する居場所・セーフティネットとして機能していく必要があるが、学校を居場所と感じていない子どもがいるという現状から、学校は必ずしもその役割を十分に果たしているとは言えない。そこで本研究では、どの地域にもある社会教育施設であり、地域住民の近隣社会を構成する一つである公共図書館に焦点を当て、公共図書館への施設訪問と職員へのインタビュー調査を通して、公共図書館が第三の場となる意義について明らかにしようとするものである。これは、教育科学としても、図書館を活用することで各自の課題解決につながり、次のステップに進むことができれば、経済的困窮の解決や自己認識の向上への示唆を得ることができるという点で重要な意味を持つ。

3つの公共図書館とその職員5名に調査した結果、第三の場の分類の中でも目的交流型とマイプレイス型を同等に重要視している図書館職員とマイプレイス型を比較的重要視している図書館職員がおり、その背景には各館が持っている機能の違いがあると考えられる。さらに、公共図書館が第三の場となることで、多くの人々が来館するきっかけとなり、公共図書館という場・空間とそこで行われる多様な取り組みを通して、人づくり、地域づくりの新たな場所としての役割を果たしていることが明らかになった。

Keywords : 公共図書館, 第三の場, 社会教育, インタビュー調査, 地域

# パートナーとの関係づくりをテーマにした 性に関する指導の授業開発

—性に関する社会的な価値観に焦点を当てて—

学生番号22M21032 巻幡 楓花

本研究は、男らしさや女らしさという性に関する社会的な価値観に焦点を当て、パートナーとの関係づくりにつながる授業開発をすることを目的とした。

授業開発の基礎資料として、中学生を対象としたパートナーとの交際をテーマにした教育実践を整理し、これまでの実践の傾向を把握した。その結果、これまでの実践では、男女交際の事例など性に関する身近な問題を考えることを通して、自他を大切にするための態度や行動の変容を目指す傾向にあること、性に関する社会的な問題を扱った実践は少ないことが明らかになった。

性に関する社会的な価値観や性の多様性を取り入れた授業開発を行い、大学生を対象に実践及び評価を行った。性役割観とデートDVの関連に気付いた人、相手を尊重しようという意識を持った人の割合が増加し、本授業はデートDV被害を未然防止する基盤をつくるという観点で成果があったと考えられる。

今後、学校教育の中で性役割観が個人の言動に及ぼす影響について考える機会を取り入れ続けていくこと、相手の気持ちを尊重しつつ自分の気持ちを伝え合うといった関係づくりに必要なスキルを取り扱うことも必要であると考えられた。本研究は性に関する指導の実践に活用できる資料となり得るものであり、教育科学分野の研究といえる。

Keywords : 性に関する指導, デートDV, 性役割観, 授業開発, 中学校

## 小学校音楽科における歌唱共通教材の選定基準の検討

学生番号22M21033 岸本 未有

本研究は、音楽教員の歌唱共通教材の捉え方及び児童の音楽的嗜好について調査・分析を行い、今を生きる子どもたちに教える曲は、どのような曲が相応しいのかについて検討し、小学校音楽教科書における歌唱共通教材の新しい選定基準を提示することを目的とするものである。

まず、小学校音楽専科教員へのインタビュー調査、小学校5・6年生の児童を対象とした、歌唱共通教材や教科書掲載を希望する提案曲の印象調査を行った。その結果、教員自身も「古い」という認識を持っており、ゆったりした曲調の唱歌に対して児童の反応が悪く、取りかかりにくい等の問題意識を持っていた。また、子どもたちは、「メロディー」、「テンポ」、「リズム」に関心が高く、わらべ歌や日本古謡を含む多数の歌唱共通教材には、意欲や関心が低いことがわかった。提案曲では、「メロディー」、「詩やことばへの共感」、「幼少期から聞き覚えがある曲への共感」が理由として示された。

以上の調査・分析から、今を生きる子どもにふさわしい曲について、以下4点の特徴が見い出された。①明るくリズムカルな曲調、②季節感のある曲、③わかりやすさ、④詩やことばに共感できること。また、子どもは自身の嗜好をもとに曲の特徴を捉える力を有しており、それ故、自分でお気に入りの曲を見つけられることがわかった。従って、大人が子どもの愛唱歌を決める必要はなく、むしろ共通教材に、曲選択の自由をもたせること、子どもの嗜好に寄り添った選曲が必要であると考えられる。本研究は、子どもの歌の嗜好や子どもの歌と音楽文化のあり方に検討を加えているという点で、極めて意義深い。

Keywords : 歌唱共通教材, 唱歌, 教師, 子どもの嗜好, 印象調査, 音楽教育

# 中国の小学校における素質教育に関する研究

—総合実践活動での応用を中心として—

学生番号22M21034 賈 蘊菲

本稿では、中国の素質教育について、中国の素質教育に関する理念を分析し、教育の実施プロセスにおいてどのように変遷するのかを解明した。総合実践活動が制定された前の素質教育の実状、総合実践活動が制定されてからの基本理念、課程目標、課程内容を明らかにした。また、素質教育の実験区として、天津市小学校の教育現場において、四つの小学校の実践例を挙げ、学校はどのように特色を生かし、素質教育を総合実践活動に応用しうるのかについて考察を行ってきた。さらに総合実践活動の評価基準に基づき、天津市小学校において総合実践活動における学習評価、総合実践活動が求められている教員の資質や教員に対する評価について解明した。最後は日本の総合的な学習の時間の学習過程、特にポスターセッションや振り返りを参考にしながら、今後中国の総合実践活動における展望について、実践可能な授業提案を行った。これは、教育科学としても、生徒の全面的な成長を促すという点から重要な意味をもつ。

今後の活動の展望について、総合実践活動の実施に伴い、教育現場で浮かび上がった問題を検討する。特に教育課程の設計について、本研究でとらえたポスターセッションを実際に天津市の小学校で展開し試みる。天津市の私立小学校で「総合実践活動」における指導法や実践可能な授業提案を行いたい。

Keywords : 素質教育, 総合実践活動, 研究性学習, 評価, 総合実践活動の指導力

## 高等学校における正弦関数に関する循環論法の解消とその方法について

学生番号22M21035 石黒 直

高等学校の教科書内における  $\lim_{x \rightarrow 0} \frac{\sin x}{x} = 1$  の証明は循環論法になっている。本論文では、高校生にも十分に理解できる循環論法にならない証明を与える。

§1では教科書内における証明の問題点を紹介したのち、その問題点を解決する有名な証明をいくつか紹介し、それらの問題点を紹介する。§2から§5までは§6で行う証明の準備として、実数の連続性公理の整理、数列や関数の連続性、極限の定義や性質の証明、定積分の定義や性質の証明、導関数の定義や性質の証明をそれぞれ行う。特に、§2と§3ではまず実数の順序集合としての性質のみで考えることが可能な性質のみを考え、その後、体としての性質が必要な範囲においては、演算を導入して考える。

§6では曲線の長さを定義したのち、それをを用いて逆正弦関数を定義し、その逆関数として正弦関数を定義する。そして、三角関数の性質を証明し、その性質を用いて自然かつ厳密に  $\lim_{x \rightarrow 0} \frac{\sin x}{x} = 1$  の証明を行う。

そもそも今回の問題の根本にあるのは初等教育から行われている角度の定義が曖昧であることであり、これを問題視し、深く考えることはこの定理に関する理解が深まるだけでなく、矛盾が起きない限り定義は多様であることや、定義の重要性を理解することに繋がる。これは教育科学的にも非常に意義のあることであると考えている。

Keywords : 高等教育, 数学教育, 正弦関数, 循環論法, 逆正弦関数



# 多様化する結婚に関する高校生の意識

—高等学校家庭科における授業開発—

学生番号22M21036 田邊 詩歩

本研究は、多様化する結婚に関する高校生の意識を明らかにするとともに、高等学校家庭科における結婚についての授業を開発することを目的として、先行研究の分析、学習指導要領と教科書の分析、質問紙調査を行った。家庭基礎の教科書を分析した結果、多様化する結婚に関する内容や多様な性のあり方についての内容が多く扱われるようになり、日本の結婚をめぐる現状や変化を反映した内容になっていることが明らかになった。一方で、教科書によって法律や語句の記載の有無に差がみられ、発行されている10冊すべての教科書が多様化している現状に対応した内容を十分に扱っているとはいえなかった。質問紙調査の分析結果より、高校生は現代の多様な結婚のかたちに興味や関心を持ち、容認している傾向がみられた。一方、自分の将来の結婚に関しては、依然として固定的な性別役割分業意識に基づく考えを持っていることが明らかになった。以上を踏まえて、高校生が将来経験すると考えられるライフイベントの1つである「結婚」に焦点を当て、家族の法制度および多様な結婚や家族のあり方について理解するとともに、生徒一人ひとりが自分の将来について結婚も含めて考え、より良い未来を創造できる授業を開発した。多様化している結婚の現状を踏まえた授業を開発することは、高校生にとって意思決定の際の選択肢の幅を広げ、将来の生活設計を考える際に役立つという点で教育科学的にも重要な意味をもつと考える。

Keywords：結婚，高等学校家庭科，学習指導要領分析，教科書分析，授業開発

## 小学校通常学級に在籍する1型糖尿病患者児の連携支援体制 における養護教諭の役割と課題

学生番号22M21037 陳 依文

1型糖尿病患者児は学校生活においてインスリン注射や低血糖，友人や教員の理解といった課題に直面している。そのため，学校，家庭，医療機関等の連携を強化することが不可欠である。養護教諭は保健に関する専門知識や技能を活かし，連携体制を構築する役割が求められている。本研究は，先行研究（22編）を分析したうえで，養護教諭（6名）を対象とするインタビュー調査を行い，1型糖尿病患者児の支援に対して養護教諭が行う連携の実態を検討し，効果的な連携の在り方について明らかにした。その結果，養護教諭は【身体的なケア】，【心理的な支援】，【教職員との連携】，【クラスメイトへの理解教育】，【保護者との連携】，【医療機関との連携】を実施した。患児の自己管理能力の育成，教員と情報共有の機会の増加，保護者と連携する際の学級担任のサポートが必要となっている。また，医療者との連携不足を解消するため，「学校生活管理指導表」等ツールを用いる連携システムの構築が期待される。

キーワード：1型糖尿病，通常学級，連携体制，養護教諭，役割

# 小学校における朝の会の合唱活動の意義に関する研究

学生番号22M21038 岩見 紘斗

近年の教育現場は、活動の内容や取り上げ方に対して、その関連性や採用の根拠等の説明が求められている。しかし実態は、説明責任を果たせていない領域は未だ多いと考えられ、中でも小学校現場で行われている「朝の会の合唱活動」に関しては、顕著だといえる。そこで本研究では、朝の会で合唱を行うことの意義について、音楽教育のみならず、人文科学・自然科学分野等を含めた複合的な視点から考察した。また同時に、小学校の教員や教員養成課程の学生に対して、「朝の会の合唱活動」に関する3種類の質問紙調査をすることで、実態把握を行い、「朝の会の合唱活動」の改善案の検討を行なった。

複合的な視点から考察を行い、現場の声も参考にした結果、「朝の会の合唱活動」の意義は、「仲間意識や一体感・連帯感の醸成」、「明るく安定した精神状態や学級全体の良い雰囲気への移行」の2点であることが示された。さらに、複数の質問紙調査の分析から明らかとなったことは、現場の担任教員には、①歌唱・合唱指導に対する苦手意識が大きい者が多いこと、②朝の時間帯は多忙であること、③担任の歌唱指導への知識・理解不足、④合唱に対する意義や認識の差が大きいことの4点である。これらの問題点を改善させるためには、大学の教員養成課程において、「教育活動の意義を考えさせる教育」と「発声教育」の2つの教育が必要であると提案する。これらの結果から、「朝の会の合唱活動」を実りあるものとするためには、ここで挙げた意義を教員間で共有し、また同時に、現場の担任教員が抱える課題の解決と「朝の会の合唱活動」に対する理解度向上が求められると考える。

Keywords : 小学校教育, 朝の会, 合唱, 教育意義, 科学的根拠, 教員養成

# 子どもの主体としての育ちを支える〈受け止める〉についての 実践学的考察

学生番号22M21039 魏 梓羽

本研究は、知的障害のある一人の子どもと支援ボランティアである筆者の遊びの事例についてエピソード記述化したものを考察し、子どもの主体としての育ち、及び、子どもの主体としての育ちにおける、他者による「受け止める」ことの意義を明らかにすることを目的とした。なお、関与観察の中で、鯨岡(2006)の示唆を受け、本研究は、障害のある子どもの特徴的な行動だけを取り上げるのではなく、一個の主体として、子どもが生きる姿を描き出すことを目指す。それを基に、より良い関わり方を見つけるといふ問題意識を持ち、エピソード記述を分析した。その結果、子どもを主体として受け止めることにより、子どもと通じ合う体験が増えてくることが明らかとなった。ただ、いつでも通じ合えるというわけではなく、やはりコミュニケーションが難しいと思う時もある。その難しさは、思いと思いの重なり部分が狭いということかもしれない。しかし、経験を重ねるうちに重なり部分が少しずつ広がってくる。そうみると、子どもの思いと関わり手の思いが重なる時、また、子どもの思いが叶えられる時、コミュニケーションすることが容易になる手がかかりがあるように見受けられた。本研究は、共に生きる他者との関係性に子どもの発達を位置づけ、そこで起きていることをさらに精緻化して描こうとする点において、教育科学の発展に寄与する。

Keywords : 障害のある子ども, 主体としての育ち, 受け止める, 関与観察, エピソード記述

# 歴史的意義に関する子どもの思考についての日中比較研究

—高校生に対するインタビュー調査に基づいて—

学生番号22M21040 LIU XU

本研究の目的は、日本と中国の高校生が日中関係史について、何を、なぜ重要だと考えるのかを明らかにすることである。

本研究の調査は、日本と中国の高校1年生から3年生までの50人を対象に、半構造化インタビューを用いて明らかにしたものである。英米歴史教育研究における分析枠組みと研究方法を用いることで、本研究は、日本の生徒が(1)現代とのつながり(2)他国における死(3)平和という三つのテーマで構成されるテンプレートで、中国の生徒が(1)国家の恥・苦痛(2)正義・危機感・奮闘(3)交流・平和という三つのテーマで構成されるテンプレートで歴史的出来事を説明していた。

本研究の結論は、中国の生徒は国家の恥を忘れるべきではなく、歴史の教訓を銘記し、未来を明るく見ようという未来志向性の姿を表明したが、日本の生徒は歴史的事象が現代社会にどのような影響を与えるのかということを重視した。これらを踏まえると、教育科学としても、重要な意味を持つ。本研究は、教育科学を通して、国際問題の解決を目指そうとするものであると言えるだろう。

Keywords : 歴史的意義, 国際理解, 歴史教育, 高校生, 質的研究

# 幼児期の園生活における経験と将来的な信頼感等との関連について

—保育者との関わり・遊び経験に着目して—

学生番号22M21041 梅本 菜央

幼児期は人格形成の基礎を培う重要な時期であるとされる。幼児期が重要なのであれば、幼児期の経験によって、将来的な自分や他者への捉え方が異なる可能性が考えられる。そこで、本研究では、幼児期の園生活における保育者との関わりと遊び経験に着目し、将来的な信頼感等の関連を検討することで、将来的な信頼感等につながる幼児期の園生活での望ましい経験を明らかにすることを目的とした。まず、研究1において、幼児期の園生活における保育者との関わり、遊び経験を問う項目を作成し、尺度化を行った。そのうえで、研究2を実施し、信頼感、内的作業モデルとの関連を検討した。分析の結果、保育者からの受容経験や保育者への好意は自分や他者への信頼を高め、自分への信頼を介して不安を低くすること、他人への信頼を介して不安、回避の両方を低くすること等がわかった。遊び経験については、他者と関わり合う遊びや遊びの多様性は、自分や他人への信頼を高め、自分への信頼を介して不安を低くすること、他人への信頼を介して不安、回避の両方を低くすること等が示された。これらの結果から、保育者からの受容経験や保育者への好意、他者と関わり合う遊び、創造的な遊び等は、自分への信頼や他人への信頼を高めており、幼児期における園生活において経験することが望ましい経験であると考えられた。また、幼児期の園生活における経験は、信頼感を介して内的作業モデルにも影響することも示された。

Keywords : 幼児期, 保育者, 遊び経験, 信頼感, 内的作業モデル

# 運動部活動における「恋愛禁止」を女子生徒が受容する過程

学生番号22M21042 本田 桃子

これまで、部活動における指導者と生徒の関係は「体罰」や「ハラスメント」問題を起点として語られることが多かった。しかし、これらにも分類されない理不尽な規則が学校には多く存在(ブラック校則)していることが、近年注目されている。なかでも、運動部活動における理不尽な規則は多いにも関わらず、十分に研究されていない。そこで本研究は、生徒の人権やジェンダーに深く関わる「恋愛禁止」に着目し、当事者へのインタビューを通して女子生徒がいかに「恋愛禁止」を受容していくのかについて、その意味づけ過程を明らかにすることとした。

研究結果として女子生徒が「恋愛禁止」を受容する過程は、【入部動機と「恋愛禁止」】【「恋愛禁止」の受容】【「恋愛禁止」の呪縛】に大別され、各コアカテゴリーの中に11のサブカテゴリー《入部の動機》《「恋愛禁止」の認知》《監視のまなざし》《女性らしさの放棄》《勝利至上主義》《周囲との関係》《葛藤》《「恋愛禁止」以外の理不尽な規則》《試合の結果》《指導者への認識》《ジェンダー観》と、25の概念が認められた。このことから、「恋愛禁止」を受容する過程において生徒は、指導者との関係性の中で勝つことが最大の目的とされ、「恋愛」が勝利の阻害要因であると刷り込まれながら受容していく。そして、自身の感情を制御することで「恋愛」することを抑制するようになり、恋愛ができないような思考へと自らを呪縛していく過程が明らかとなった。この指導者との関係には、競技を媒介としたより広汎な上下主従の継続的な結合関係が生じており、日本的な家元制度と同様の特徴を有していることも示唆された。

Keywords : ブラック規則, 恋愛禁止, 勝利至上主義, ジェンダー, M-GTA

# 親子を対象とした主権者教育の原理と方法に関する研究

学生番号22M21043 渡部 佑香

本研究は、家庭での主権者教育のより一層の充実を目指し、小学生・中学生とその保護者を対象とした主権者教育のあり方を追求して、親子で政治や選挙について考え、話し合うことができる主権者教育プログラムの開発のための原理と方法を解明しようとするものである。平成27(2015)年の選挙権年齢の引き下げ、令和4(2022)年の成人年齢引き下げを受け、主権者教育がこれまで以上に注目されるようになってきている。文部科学省は、令和3(2021)年に家庭での主権者教育を推進することを報告している。本研究では、家庭での主権者教育でも、特に親子向け主権者教育に注目することとした。教育科学としても、将来の社会を担う一員として必要な資質能力を十分に育成するために、家庭での主権者教育の充実を目指すことができるという点から重要な意味を持つ。

本研究では、第一に、文部科学省や総務省が作成した資料に基づき、小学校・中学校における主権者教育の位置づけと育成を目指す資質能力を明らかにした。そして、第二に、これまで作成された小学生・中学生を対象とした主権者教育の学習教材や教育プログラムを基に、小学生・中学生を対象とした主権者教育の単元で扱う内容と方法について明らかにした。第三に、親子向け選挙啓発教材から、親子向け主権者教育で扱う内容について考察し、親子向け主権者教育プログラムとして、選挙と政治を取り上げ、模擬選挙を行う動画教材を開発した。

Keywords : 主権者教育, 親子向け, 小中学生, 動画教材, プログラム開発

## II. PBL 活動報告

### 1. 2022 年度 PBL 最終報告会概要

—ポスト感染症社会の新たな文化とコミュニケーションの提案の模索を中心に—

教育科学専攻 副専攻長 清田 哲男

2022 年度 岡山大学 大学院教育学研究科 PBL 最終報告

日程 2023 年 2 月 15 日 (水) 10:00 開始 会場 401 講義室

#### 1 PBL 最終報告会の意義

2022年度のPBL最終報告会を開催するにあたり、最初の挨拶の中で、小川専攻長が本専攻で学修する上での研究者としての姿勢と、PBLの活動の魅力と意義について再度触れられた。

本学の教育科学専攻 1 年次の教育課程の主軸の一つであるPBL (Project-Based Learning) の意義は、地域社会の課題を教育の力で解決するために、教育学の多様な諸研究の知見を活かすことができる研究者としての力を醸成することである。そして、これらの活動から得たさまざまな視点や知見によって、大学院生自身の研究課題の専門領域を広げ、新たな価値に基づいて深めることにある。そのため、社会における教育による問題発見と、チームプロジェクトによる課題達成の過程が重要となる。プロジェクト遂行の過程では、異なる研究分野や、留学生などの異なる文化的背景の大学院生が互いの専門性や特性を尊重しあひながらのチーム運営が必要である。今年度感染症拡大による活動制限が緩和されたため、オンラインと対面形式の新たなプロジェクトの在り方で遂行することが求められた。

PBLの活動にあたり、「教育科学研究プロジェクトの要件」として以下の3つの要件を大学院生に提示している。ただ、この3つの要件は教育科学を定義するものではなく教育科学を考える上での必要条件に近い。

- ①社会における教育課題の解決を目指しているもの
- ②社会における教育の現場とのつながりを持ち、そこで成果を生み出すもの
- ③学際的なチームで取り組み、新しい価値を生み出すことを志向しているもの

大学院生は、3つの要件を踏まえ、1年間かけてプロジェクトを遂行する。

#### 2 ポストコロナでの課題を問う PBL 活動

今年度のPBLの発表は、上述のとおり、新型コロナウイルス感染の収束を想定し、これまでとは異なる手法による課題の設定によるプロジェクトが見られた。デジタルを介したコミュニケーションがデフォルトになる中、異文化間、オンライン、企業、地域、アート空間、学校等の様々な「場」におけるコミュニティ、

あるいはコミュニケーションを思考する、提案することを課題にしたPBLが目を引き出した。

企業内環境でのこれからのコミュニケーションの在り方の提案、学校内で、自分の未来について語り合えるツールの提案、高齢者率の高まる地域での異年齢層間の対話の契機となる催事、染文化を介した日本とラオスとの心のつながり等、社会の様々なフィールドでの新しいコミュニケーションの在り方を問うものである。さらに、それらの「場」は、ジェンダーや画一化、人口等、現代のさまざまな社会的問題を孕んでおり、大学院生が自己の研究の視座を踏まえざるを得ない課題とも言える。

#### 3 最終報告会の運営

昨年度までの、オンラインでの発表と異なり、比較的大人数が収容できる401講義室で実施し、下記の5項目を含んだ成果発表を20分、質疑応答を10分、Google Formsへのコメント記入を5分の合計35分での発表を行った。

- ①チーム構成:それぞれのチームメイトの修士論文を踏まえた研究主題と他のメンバーの研究との関係
- ②チームの問題意識とその解決に向けた課題の説明:課題達成によって、誰にとって、どのような良いことがあるかを明確に
- ③課題達成までのクリティカルパス
- ④課題の達成状況と成果
- ⑤チームの成長の姿をチームの質的構築の6項目ごとに説明→1月31日、2月7日に⑤のみ別途発表会場には、PBL活動に参加された方、お世話になった方、活動フィールドの方をお招きし、発表を行った。

#### 4 今年度の成果と課題

今年度は、PBLのカリキュラムを始めて5年で、地元企業をフィールドとした活動がなされた。次第に、本研究科のPBLの地域社会での価値が見出されてきたことの一つの結果であろう。今後も、大学院生への創造性や多様性の育みを標榜するPBLカリキュラムが、地域社会で新たな役割を担う存在となるよう思考を続けたい。

# 2022年度 教育科学専攻 PBL 最終報告会

2023年2月15日(水) 10:00 開始

会場 本館4階 401教室

あいさつ

教育科学専攻長 小川 容子

1

PBL チーム キャリア教育チーム (10:15~10:50)

<メンバー 張亜婷, 檜拓磨, 難波由衣, 筒井佑, Velasquez Melissa, 李玲玲>

「主体的な生き方を目指すための自己理解についての検討と実践—自分のなかの『きじゅん』をめぐって—」

2

2

PBL チーム 科学的根拠を基にした教育グループ/チーム SBE (10:50~11:25)

<メンバー 北原和明, 曾根遊月, 寧思旭, 広野健, 宮川世名, 三好啓子, 劉馨羽>

「岡山支縁づくりプロジェクト」

6

3

PBL チーム A better life (11:35~12:10)

<メンバー 岡田和成, 兜坂和美, 福田友香, 龔一帆, 王晓軻, 羅蜜蜜>

「感染症と生活—未来のためのしなやかな紐帯の構築—」

10

4

PBL チーム Enjoy Ground (12:10~12:45)

<メンバー 森脇翔太, 有光眞子, 蔣馨瑶, 林駅倩, 傅小芸>

「創造性を発揮する遊び場」

14

昼 食

5

PBL チーム Hands-on Experience Classes (13:30~14:05)

<メンバー Vongheuangsy Bounpaserth, 瀬戸口朋菜, 宮本あゆは, 梶本夏未>

「ラオスにおける体験型学習の実践と検証—ベンガラ染めワークショップを通して—」

18

6

PBL チーム 牧山地域活性化プロジェクト2022 (14:05~14:40)

<メンバー 坂本知穂, 徳留宏紀, 波多野雅俊, 劉夢君, 杜夢源>

「幼少期の『擬似的ふるさと』体験が地域文化の継承に及ぼす影響」

22

7

PBL チーム コミュニケーションチーム (14:50~15:25)

<メンバー 粟田光貴, 岡田英恵, 川口茉莉, 永田なつき, 兪濃韜>

「組織内インフォーマルコミュニケーションが果たす役割の追究」

26

総括

アンケート記入

教育科学副専攻長 清田 哲男

岡山大学大学院教育学研究科 教育科学専攻



OKAYAMA UNIV.

## 2. 2022年度 PBL 活動概要

### 主体的な生き方を目指すための自己理解についての検討と実践

—自分のなかの『きじゅん』をめぐって—

A Self-realization Journey キャリア教育チーム

張亜婷, 檜拓磨, 難波由衣, 筒井佑, Velasquez Melissa, 李玲玲

現在日本では、社会構造の変化により、人間関係の希薄化、自己肯定感の低下に伴う自信の喪失、将来に向けての意識がない等の状況にある。このような背景で、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることは重要である。したがって、本PBL活動では、自分らしい生き方の「きじゅん」を目指す上で自分の本当にやりたいことを探求できるワークショップを実施した。トランプゲーム「神経衰弱」を主活動として、大学生や高校生を対象に行った。ワークショップを経て、参加者は自分の好きなこと、得意なこと、大事なことを振り返ったり、「きじゅん」を探したりすることで、自分自身の「核」を少し明確化できたようである。今後の展望は、インタビュー活動を通して個人の変化の背景を捉えること、また本活動に継続性を持たせることである。

Keywords: 自己理解, きじゅん, 生き方, やりたいこと, ワークショップ

#### 1. 問題と目的

中央教育審議会(2011)<sup>(1)</sup>はキャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義している。また、文部科学省(2011)<sup>(2)</sup>は日本においてキャリア教育が重要視されるようになった背景には、社会環境の変化や雇用の多様化等により、子供たちが学校から社会への移行に困難を抱えやすい状況があると指摘している。菊池(2013)<sup>(3)</sup>は上述した中央教育審議会(2011)でのキャリア教育の定義にある「自立」に関して、一般就労を中心とした職業的自立のみではなく、より広義の自立を目指したものであると述べている。しかし、現在多くの学校で行われているキャリア教育は一般就労を目的とした職業理解に関するものが多く、児童生徒が自分自身への理解を深め、自分らしい生き方を決定するための「きじゅん」を明確にする機会が不足している。

以上のことから、本PBL活動は、自己理解を通して児童生徒が自身の内にある「きじゅん」に気づき、自分らしい生き方について考えることを目的とする。

#### 2. ワークショップの概要

##### 2-1 目的

本ワークショップの目的は、参加者が自分らしい生き方の「きじゅん」を考え、自分の本当にやりた

いことを探究することである。「きじゅん」とは、普遍的な判断の指標としての「基準」やその目指すところとしての「規準」とは区別した、一人ひとりの内に存在する自分らしい生き方を見つけるための判断の軸である。その「きじゅん」は「好きなこと」「得意なこと」「大事なこと」の3つの観点から構成している。主目的は自分の本当にやりたいことを探究することとした。「きじゅん」という言葉を強調し、やりたいことを探究するために参加者自身が「きじゅん」を形成できるよう、自己理解を促し、自分の知らない自分を知ることを目指した。参加者が「きじゅん」を考えたり語り合ったりすることで、やりたいことを探求するきっかけを提供し、いずれ本当にやりたいことが見つかることを期待した。

##### 2-2 参加者

第1回は2022年12月5日、岡山大学(教育学部1年生18名)にて行った。第2回は2022年12月12日、岡山県立邑久高等学校(1年生3人,2年生1人,3年生2名)にて行った。

##### 2-3 内容

参加者が語り合い、自分の「きじゅん」を実感できることに加え、ゲームとしての面白さ、わかりやすさを考慮し、八木(2020)<sup>(4)</sup>の質問を用いたトランプゲーム(神経衰弱)を主活動とした。トランプに

記載した質問は、3 カテゴリ、各 3 項目の計 9 項目を用意した(表 1)。

ワークショップは 2 時間で計画した(表 2)。ゲームでは、参加者が神経衰弱をしながら質問に答えていく(表 3)。主活動前に楽しくリラックスした雰囲気を作るためのアイスブレイクを用意した。お互いの回答を聞くことで、個人の意見に加えて、他者からの気づきを得られるようにした。また、ワークショップの効果を実証できるようにするため、事前・事後のアンケート回答(表 4)をお願いした。

ゲームで出てきたアイデアを整理するための質問シートと、そこからやりたいことを見つけるための分析シート(図 1)を用意した。分析シートについては書き方を示した(図 2)。

表 1 トランプ質問項目リスト

大事なこと (価値観)
Q これまでした重大な決断は何ですか。その決断にどんな要素を考慮に入れましたか。
Q 今の社会には何が足りないと思いますか。
Q 今、自分に一番大きな影響を与えている人は誰ですか。その人のどんな行動・発言が自分に影響を与えていますか。
得意なこと (才能)
Q 最近どんなことにイラッとしたり、心がザワザワしましたか。
Q これまでの人生で成果が出たことは何ですか。どうやってその成果を出しましたか。
Q 長時間やっても苦にならないことは何ですか。
好きなこと (情熱)
Q もしお金の心配がなく、どんなことでも仕事に出来るとしたら何を仕事にしてみたいですか。
Q やりたいけれどまだやっていないことは何ですか。そこから分かるあなたの好きな分野は何ですか。
Q 何をしているときに幸せを感じますか。そこから分かるあなたの好きな分野は何ですか。

表 2 タイムテーブル

1. 導入・事前アンケート 5分
2. アイスブレイク 20分
3. トランプゲーム 50分
4. ワークシート記入 15分

- |                    |
|--------------------|
| 5. やりたいこと分析 15分    |
| 6. まとめ・事後アンケート 10分 |

表 3 人生のカードゲームルール

- |                                     |
|-------------------------------------|
| ✓ 基本ルールは神経衰弱と同じ                     |
| ✓ ペアが揃うと質問が見えるので、質問について自分を振り返って語り合う |
| ✓ 全員が話し終わったら神経衰弱を再開                 |
| ✓ 連続取りは可能                           |

表 4 アンケート項目

- |  |
|--|
| ● 将来について日頃どのくらい考えることがありますか<br>→ 考えない(考えたくない), あまり考えない(あまり考えたくない), 時々考える(時々考えたいと思う), よく考える(よく考えたいと思う) |
| ● 将来について誰と話しますか<br>→ 家族, 友達, 先生, 先輩, 誰もいない   |
| ● 将来やりたいことが見つかっていますか<br>→ 見つからない, ほとんど見つからない, ある程度見ついている, 明確に見ついている                                  |
| ● 自分は自分の好きなことが分かっていると感じていますか   |
| ● 自分は自分の得意なことが分かっていると感じていますか   |
| ● 自分が自分の大事にしていることが分かっていると感じていますか<br>→ 分からないと感じる, あまり分からないと感じる, だいたい分かっていると感じる, よく分かっていると感じる          |

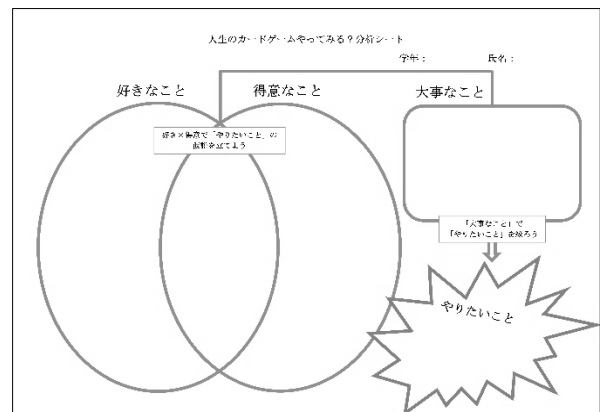


図 1 分析シート



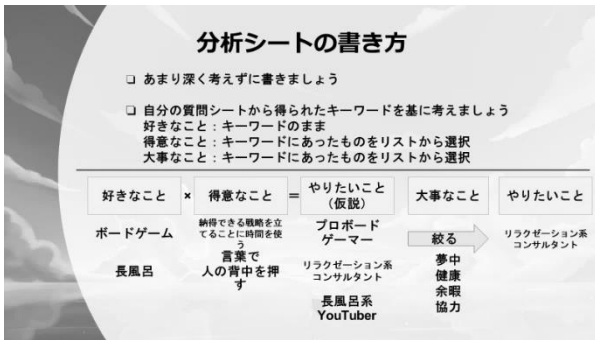


図 2 分析シートの書き方

### 3. ワークショップの結果と分析

ワークショップでは、雰囲気気楽で盛り上がっていて、参加者は活動を楽しみながら、自分のアイデアや経験を互いに共有することができた(図 3)。トランプゲームでは、参加者が自分自身を振り返り、他の人の話を聞くことで、これまで考えてもみなかった自分についてことに気づくことができた。しかし、想定はしていたが、質問によっては答えられないものもあった。これは「きじゅん」について自分の核を捉えられるほど深く考えられていないことを意味しており、これこそ参加者に実感してもらいたかったのである。

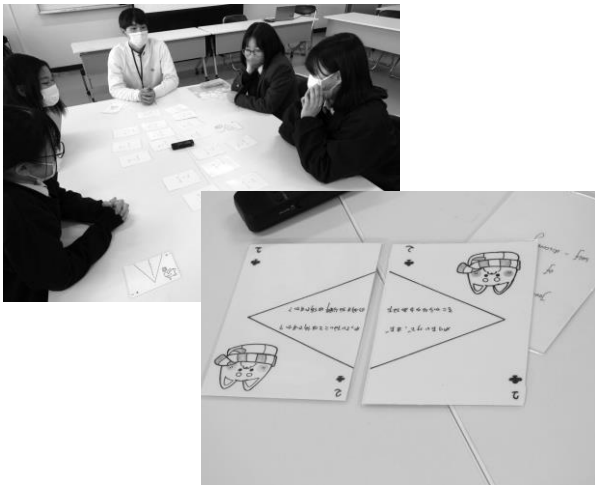


図 3 高校での様子

#### 3-1 ワークシート分析

記入したワークシートを分析し、ワークショップの効果を検証した。第1に、やりたいことを見つけた参加者がいた。具体的には、「人との関わり」が大事だと思っていて、人と接することも好きなので、やりたいことを「誰かの為になる職業」を書き込ん

だ。この方は、自分の「きじゅん」を見つけたのだ。大きな影響を与えている人との出会いをきっかけに、明確に回答できるようになった参加者もいた。

第2に、想定通りのきじゅんを作成できなかった参加者がいた。例えば、「寝るのが好き」「おいしいものを食べるのが好き」といった表面的な回答からは、好きな分野を見つけて分析シートを埋められなかった。将来にやりたいこと、または自分の趣味は何なのかをはっきり言えなかった。意図した自己理解を促すことができていなかったと考えられる。

#### 3-2 アンケート分析

事前と事後に実施したアンケート回答を比較し分析した(図 4)。大学生・高校生ともに将来について考える意欲が向上し、友達や先生、先輩と将来について話したい人も増加となった。好きなこと、得意なこと、大事なことがわかっているかについては、大学生と高校生で傾向に違いがみられた。大学生は、好きなことや得意なことについて向上した人が多かった。一方、大事なことについては向上・低下ともに現れた。高校生は、得意なことについて向上が見られた。一方、好きなことは低下が見られた。将来やりたいことについては、明確に見つかった高校生や、逆に少し見えなくなり悩み始めたと言える大学生もいた。

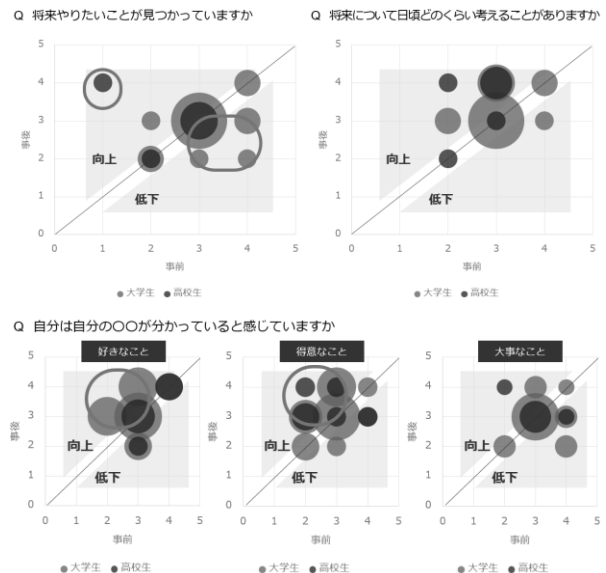


図 4 アンケート分析結果

#### 3-3 参加者の感想

自由記述として、ワークショップの感想や意見を募集した。高校生はゲーム形式を通じて自分の好きなこと、得意なこと、大事なことが明確に出てきた、良い機会だったといった声があった。自己理解がまだできていないことに気づき、今後自分自身をより理解していきたいという記述もあった。大学生は、自身のエピソードから振り返ったり、日々の行動から思い出したりすることから、きじゅんを考えることができることに新規性を感じていた。自分の知らない一面を知り、意外なものややりたいこととして見つかったといった声もあった。自分自身の「核」が少しはっきりとなり深く自己理解ができたという意見もあった。

#### 4. 成果と課題

##### 4-1 成果

アンケートの数字の分析からわかるように、自己や将来やりたいことについての理解が明確になった参加者がいる一方で、逆に自分自身の軸や将来やりたいことが見えなくなった参加者も一定数いる。参加者アンケート自由記述のコメントに注目すると、「自分の核が少しだけ明確になって、良い時間になった。」というようにワークショップの活動の中で、自分らしい生き方を考える軸としての「きじゅん」が形成されていった参加者がいる。一方で、「自分の事がまだ分かってないことが分かり、自分自身をより理解していきたいと思います。」というように、活動を通して自分自身の理解がかえって明確ではなくなり、自分らしい生き方が分からなくなった参加者の様子も窺える。

しかしこのような参加者の迷える状況は、自己や生き方について改めて考え始め理解を深めたからこそその結果であったとも捉えうる。また発言にあるように、分からなくなったことをきっかけに、今後の自己理解につなげようという前向きな姿勢も受け取れる。このことから、「逆に分からなくなった」という状況は必ずしもネガティブな結果ではないと考えられる。本PBLの目的は、自己理解を通して、「きじゅん」を形成し、自分らしい生き方について探究することである。上記のワークショップ分析結果を

目的と照らし合わせると、「きじゅん」を形成し、自分らしい生き方を探求するという目的を達成する完成したプログラムとは必ずしも言えないが、少なくとも自分の中にあるものを見つめ直す・振り返ることから自分らしい生き方を見つけるきっかけになるプログラムとして一定の成果があったと言える。「きじゅん」への接近は、自己の揺れや省察をともなう活動であると言えるのではないだろうか。

##### 4-2 今後の展望

今回の活動の限界について、以下の三点が挙げられる。

まず、第一に、分析シートの書き方についての説明が十分に伝わらず、書き込みにくと感じた生徒がいた。時間構成を再考し、説明の時間を十分に確保することが必要と考えている。第二に、今回の調査方法の選択について、アンケート調査では数値的に結果が見られるが、生徒の変化の理由を深堀することが難しいため、個別にインタビューする必要がある。最後に、自己理解及び自分が本当にやりたいことを探すという目標の達成を考えると、単に一回の活動のみでは実現できないため、長期的に実施し、生徒の変化を見る必要があると考えられる。これらの課題を改善し、継続的に実施できるよう尽力していきたい。

##### 参考文献

- 1) 中央教育審議会 (2011) 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申).
- 2) 文部科学省 (2011) 高等学校キャリア教育の手引き, 教育出版.
- 3) 菊池一文 (2011) 我が国におけるキャリア教育推進の経緯及び概要, 特別支援教育充実のためのキャリア教育ガイドブック, ジアース教育新社.
- 4) 八木仁平(2020). 世界一やさしい「やりたいこと」の見つけ方: 人生のモヤモヤから解放される自己理解メソッド. KADOKAWA.

# 岡山支縁づくりプロジェクト

科学的根拠を基にした教育グループ/チーム SBE

北原和明, 曾根遊月, 寧思旭, 広野健, 宮川世名, 三好啓子, 劉馨羽

マイクロステップ・スタディ(MS)とは、科学的根拠に基づいて開発された、学習効果と学習意欲を向上させる e-learning である。本プロジェクトは、支援施設の子どもに対して MS を導入し、学習効果と学習意欲の向上を図るとともに、持続可能な支援を可能にしていくために、MS 指導者と複数の支援施設によるネットワークを構築することを目的とした。MS 導入当初は、学習方法の指導を PBL のメンバーが行い、一定期間・一定量の学習を行った子どもには、応援メッセージを添えたフィードバック届けた。さらに、取り組みの様子について支援団体同士が交流する場を設け、情報交流会及び支援者を対象にした自己効力感の調査を行った結果、子どもの学習意欲を高める傾向があったことや支援者の自己効力感を MS 導入によって向上させる効果がある可能性が示唆された。また、支援施設への MS の導入は子どもの学習に好影響を及ぼす可能性があり、持続的にやっていくことができると推察される。

Keywords : 科学的根拠, マイクロステップ・スタディ, 持続可能な取り組み, 支援者のネットワーク

## 1. プロジェクトの背景及び目的

「マイクロステップ・スタディ(MS)」とは、岡山大学の寺澤教授が開発した e-Learning である。寺澤研究室が運営する HP に掲載されている MS の説明を参考にすると、学習者は、ICT 端末を用いて web 上で学習を行い、自己判断による自身の学習レベルに応じた英単語や漢字のリストを眺め、理解の自信度にチェックを入れる。そして、学習者の理解の自身度のデータを収集し、学習者には、自主的学習態度得点の変化のフィードバック(FB)が提供される。<sup>1)</sup> MS は、解いて覚えるという従来のドリル形式の学習とは異なり、問題を見流すという単純な学習方法である。先行研究によると、MS は学習効果と学習意欲を向上させる効果があると報告されており(山本ら, 2022 ; 牛ら 2018)<sup>2) 3)</sup>, MS の効果は保障されている。

MS は、様々な学校で導入されており、その効果は、教育の現場で立証され始めている。しかし、学業不振や不登校等の問題を抱える子どもが在籍する放課後教室やフリースクールといった支援施設への導入は依然として進んでいない。そこで、実証的効果のある MS を支援施設に導入及び運用の援助をすることで、子どもに対して有効な手立てになると考えられる。しかし、PBL の授業の特性上、授業の終了と同時に MS の支援も終了する恐れがある。そこで、各支援施設が MS の導入や運用の援助がなくとも自律的かつ継続的に MS を運用できるように、PBL 終了後も継続して MS を行える仕組みが必要であると考えられる。

MS の自律的・継続的運用のためには、支援施設同士が互いに情報共有や相談できるネットワークを構築することが重要であると考えた。そこで、本プロジェクトでは、支援施設の子どもに対して MS を導入し、学習効果と学習意欲の向上を図るだけでなく、持続可能な支援を可能にしていくために、MS 支援者と複数の支援施設によるネットワークの構築を目的にした。

## 2. プロジェクトの概要

### 2-1 プロジェクトの命名

学習支援による縁をつくるという願いを込め、支援と縁を掛け、本プロジェクト名を「岡山支縁づくりプロジェクト」と名付けた。

### 2-2 対象とする支援団体決定までの経緯

MS の多くは学校に導入されている。学習支援を求めているのは、学校に限られないと考えられるため、様々な理由で学習に困難を感じている子どもが在籍する支援施設を対象とした。

まず、自治体、フリースクール等の民間支援施設を視野に入れ、支援施設の現状を把握することにした。まず、2022年9月中旬に MS を運用している寺澤研究室と岡山県内にある支援施設の代表者と話し合う機会を設けた。話し合いに参加した施設は、「子どもの家運営委員会」、「岡山県子どもの未来応援ネットワーク会議」、「NPO 法人シェルターモモ」であった。これらの民間支援施設においては、資金援助や人員援助をする人が短期的に変わり、継続し

た支援が受けられないという実態が判明し、支援施設の生徒だけでなく、支援者への継続的な支援についても重要と考えられた。そこで、導入先について再度検討を行った。継続的支援に困難さを抱えている施設においては、実証的データに基づいたMSの導入によって、支援施設における負担を軽減できると考えられ、MSを導入する対象を民間支援団体とした。支援先への説明にあたっては、プロジェクトの内容とMSの概要についての資料を作成した。

2022年10月中旬頃に「NPO法人T」と「NPO法人A」の2つの支援施設に導入の検討を行った。

「NPO法人T」については同意を得られたため、導入することが決定した。他にも、岡山県内の「N教室」と兵庫県内の「T校」に協力を仰いだところ、2施設とも同意が得られたため、MSを導入することが決定した。

よって、2022年11月下旬から「T校」と「NPO法人T」、「N教室」の3団体によるMSの導入及びネットワークの構築を開始した。

### 2-3 MSの導入

導入先の選定と並行して、2022年9月初旬から寺澤研究室と連携を図り、MSの導入手続きに取り組み始めた。各団体の名簿(生徒のイニシャル、学年、開始レベルの決定)及び担当者照会情報、申込書を用意し、生徒個人のMSのIDとパスワードが発給された。また、タブレット端末を有しておらず、端末が必要な団体には寺澤研究室が保有している端末を必要台数分用意し、貸し出し及びSIMに契約を行った。また、配布を行う各書類は、本プロジェクト用に編集し、寺澤研究室に承諾を得た。導入先の決定と、各配布書類の準備が完了し、実際にMSを導入したのは、12月中旬頃であった。

MSを導入し、子どもが学習を始めておおよそ3週間後に、1回目のFBを行った。子どもに向けた応援メッセージを執筆し、寺澤研究室を通してFBの冊子に組み込んだ。なお、次年度以降のFBでは、スムーズに行えるように、メンバー一人一人が応援メッセージの執筆を行った。

### 2-4 情報交流会について

本プロジェクトに参加している各支援施設は、MSを用いた指導の在り方について、指導をしながら模索している現状である。MSの過程で生じた、各団体の取り組みに対する手ごたえや疑問点を交流し、本プロジェクトが目指す自立的で持続可能な学習支援体制の構築の第一歩として、2023年1月27

日に、第1回岡山支縁づくりプロジェクト情報交換会をオンラインで実施した。

### 2-5 支援者の自己効力感に関する調査

支援者に対しての支援が終了した後もMSによる学習支援を継続するには、支援者がその支援に対して効力感を持っている必要がある。そこで今回、MSを導入した3つの施設に所属する支援者に対して、「MSによる子どもの学習支援の効果をどれほど感じているか」について調査するため、質問紙を作成した。質問紙は、岩本(2008)<sup>4)</sup>を参考に、支援者の「学習支援に対する意識」に関する質問項目から今回の調査に関係すると判断した14項目を抽出した。これらに対し、MSでの学習支援を始める前の支援者の感覚を50点とし、学習支援開始後現在のレベルが0点から100点までの得点を10点ずつの11段階で回答を求めた。

また支援者個人の「MSによる支援について感じたこと」を詳細に尋ねるため最後に自由記述の欄を設けた。自由記述の欄には「MSによる支援と今まで実践してきた子どもへの支援でどのような違いを感じられたか」について記述を求めた。

## 3. 各支援団体の現状や取り組みに関する報告

### 3-1 H県T校

T校は、在籍する学校と家庭との連携を重視しながら支援を行っており、小中学生を対象とするフリースクールである。通学コースには学校と同様に時間割があり、5教科以外にも音楽、美術、書道、体育も含まれており、月に1度は課外活動も行っている。T校の教室には担当者だけでなく、カウンセラー、大学院生、大学生、高校生ボランティアがメンタルサポーターとして、子どもの悩みの相談に乗ったり、学習のサポートを行ったりしている。また、子どもだけでなく、保護者に対しても、カウンセリングや勉強会等の支援を行っている。

初回は2022年12月21日に訪問した。当日の学習プログラムの参加者は、中学1年生から3年生までの20名であった。小学校までの漢字の復習を行うことを目的とし、漢字コースを選択した。

説明のためにプロジェクトチームより2名がT校に訪問し、初回の体験のためにMSを時間割に組み込んだ。MS体験学習として、説明及び課題を行った。当日の訪問では初対面ということに鑑みて、アイスブレイクとして休み時間に生徒たちとゲームなどを行い、打ち解け合える時間を設けた。対象者は全員が中学生であり、携帯端末が身近である生徒が

多かったこともあり、MS の導入に関してスムーズに行うことができた。T 校では、登校時、または休憩時間に友達と一緒にいる形で MS に取り組んでおり、学びのルーティーンになっていると報告を受けた。

### 3-2 NPO 法人 T

NPO 法人 T は、親と子の安心と笑顔の居場所づくりを目的に、放課後児童クラブや子ども教室を始め、多様な活動を行っている。学びのサポート事業では、毎日の宿題教室として、学習への習慣づけと基礎学力の向上を通して、勉強好きな子どもの育成に励んでいる。現在は、午後 6 時から 45 分間の学習を行っており、小学 1 年生 1 名、小学 2 年生 3 名、小学 6 年生 1 名の 5 名が本プロジェクトの活動に参加している。全員が MS を用いて漢字の読みの学習を行っている。

初回の訪問は、2022 年 12 月 19 日に行った。プロジェクトチームより担当者 1 名が訪問し、導入の際には、端末の操作方法、アプリケーションの起動から個人認証までの手順を全員に説明し、取り組みを開始した。開始に際して、操作に躓く姿が見られたが、上級生が下級生を手助けしながら全員が自分の力で端末操作からアプリの個人認証までの手順を進め、各自で学習を進めることができた。

その後、2022 年 12 月 28 日、2023 年 1 月 13 日に訪問を行った。定刻になると、子どもは自ら端末を保管場所から持ち出し、学習を自力で始められるようになっており、スタッフに手助けを求めることもなく、むしろ自力で学習を進められるようになっていたことを誇らしく思っているような発言があった。子どもによって学習量の違いはあるが、5 名のうち 1 名は、1 日分の学習を 3 分程度、1 週間分の学習を 20 分程度で終えており、1 回で 2 週間分の学習を終えることができるようになっていた。

### 3-3 N 教室

N 教室は、高校入試を目指す子どもや発達障害の持つ子どもを対象とした学習支援施設である。

N 教室では、毎週の月・火・水・金曜日に午後 6 時から 8 時まで学習活動を行っており、本プロジェクトに参加する人数は、小学生 12 名、中学生 13 名、高校生 2 名 27 名であった。子どもが毎日 N 教室に来るわけではないため、指導の偏りが出ないようにするため、月・火・水・金曜日それぞれの日に、チームよりスタッフ 2 名が指導を行った。初回訪問は、2022 年 12 月 23 日であった。

導入時には、PC を用いて、1 人ずつ個別に、ID の

認証・学習コースの選択などの指導を行った。

導入前の子どもの反応に関して、MS に抵抗感を持つ子どもが多く、否定的な声が挙がっていたが、実際に問題を答える内に「楽しい」といった声が挙がり、肯定的な意見が飛び交っていた様子であった。

## 4. 情報交流会の報告

始めに、各団体から、MS の取り組みの様子について報告があった。各団体ともにスムーズに導入されており、子どもが積極的に学習し、学習意欲の向上していることが報告された。一方で、対応科目が少なく、意欲を高めきれていないという MS の機能面に対する報告もあった。

次に、寺澤教授より、一人一人に与えられる FB が個別最適化学習をより強化すると支援者に説明された。支援者からは、MS の最適化で問題数が少なくなったらどうなるのかという質問が挙がった。その質問に対し、寺澤教授より、冊子のグラフの見方が説明され、指導者がグラフの変化をもとに、次のステップに進むよう指導するように助言がなされた。その他にも、冊子の表記内容について各団体の意向が確認され、交流による進展が見られた。

最後に、今後の見通しについて、「持続する中で子どもの変化が楽しみであり、学習量が増えるよう現場での取り組み方を改善したい」という意見があった。また、「他の学習とのバランスを図りながら、より積極的に他の活動にも転用したい」といった意見があった。さらに、他の団体とも交流を持ちたいと、プロジェクトの持続についての視点も語られ、3 月末を目途に次回の会合を行うことを確認して閉会とした。

## 5. 指導者に対する意識調査の結果及び考察

各団体の支援者の学習支援に対する意識が MS によって変化したのか、結果を図 1 (N 教室)、図 2 (NPO 法人 T)、図 3 (T 校) に示した。

各団体の結果の結果では、N 教室は、「地域における学習支援の意義」、「アウトリーチを行う一つの方法として効果を感じる」という 2 項目に関してマイナスの方向に変化していた。これは実施期間が短く、該当項目に関する意義や効果を感じられなかったためではないかと考えられる。

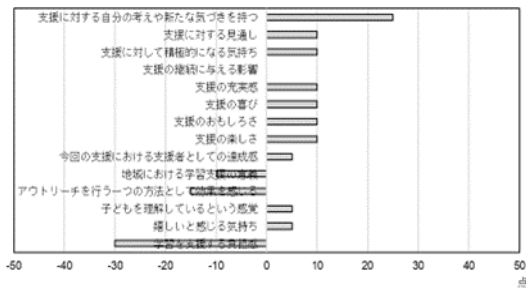


図1 N教室の支援者の意識の変化

NOP 法人 T に関しては、「支援の負担感」はマイナス、それ以外のすべての項目でプラスの方向に変化していた。実際に、NPO 法人 T においては、支援者が声をかけずとも子どもが自ら MS の学習に取り組んでいる様子が見られ、支援の効果を支援者が実感できていることが考えられる。

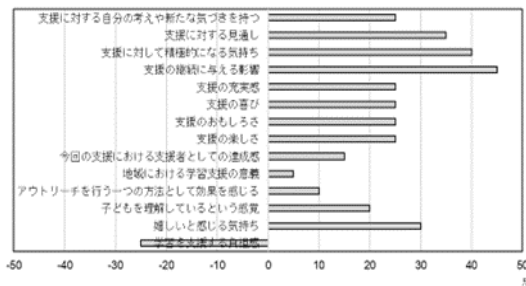


図2 NOP 法人 T の支援者の意識の変化

T 校では、「地域における学校支援の意義」、「学習を支援する負担感」に関して、得点の変化が見られなかった。他の全ての項目においてはプラスの方向に変化しているが、全て 20 点未満であり、その変化は小さいものであった。これは T 校が兵庫県に位置しており、学習支援の補助をあまりできなかったため、実施が難しかったと考えられる。また、T 校の支援者の自由記述の回答欄には、「まだ始まったばかりなのであまり分からない」との記述があり、今後も支援を続けていくことで効果が実感できると予想され、支援を積極的に続けていくことが重要であると考えられる。

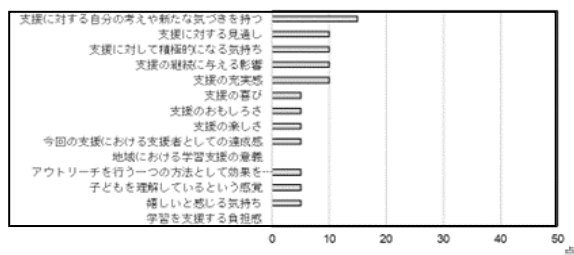


図3 T校の支援者の意識の変化

3 団体とも多くの質問項目において、今までの学

習支援方法と比較して、プラスの方向に変化したことが分かった。特に「支援に対する気づきを持つ」「支援に対する見通し」「支援の充実感」「支援の楽しさ」等の合計 10 項目においては全ての団体でプラスの方向に変化したという結果であった。また、「支援に対する負担感」に関しては、2 つの団体でマイナスの方向に変化しており、今までの学習支援と比較し、支援の負担感が低いという結果を得ることができた。

本プロジェクトでは、実施期間が少なかったため十分な結果を得られたとは言い難いが、各団体で、MS 導入による自己効力感プラスに働いていると考えられ、縦断的データを得るために、今後も継続して MS を行う必要があると考えられる。

## 6. 結論

本プロジェクトは、支援施設の子どもに対して MS を導入し、学習効果と学習意欲の向上を図るとともに、持続可能な支援を可能にしていくために、MS 支援者と複数の支援施設によるネットワークを構築することを目的して行った。各団体 MS による学習支援を始めて 1 か月ほどしか経っておらず、縦断的データが得られなかったが、MS の導入が、支援施設の子どもでも学習において好影響を及ぼすと示唆された。また、各支援団体の情報交流会より、支援者にも MS に対する積極的姿勢が見られた。今後は、継続して支援によって縦断的データを得ること、そして、我々の直接支援を離脱し、各施設の指導者が MS による持続可能な支援を進められるよう、ネットワークを強化していく必要がある。

## 参考文献

- 1) マイクロステップ・スタディ関連情報一時掲載ページ サイト管理責任者岡山大学寺澤研究室田邊 彰洋 (閲覧日: 2023 年 1 月 20 日) (jimdofree.com)
- 2) 山本康裕・益岡都萌・宮崎康夫・寺澤孝文(2022). 大学生における短時間での語彙習得学習が総合的な英語能力の向上に与える影響 - マイクロステップ・スタディと GTEC 得点による検討 日本教育心理学会第 63 回総会発表論文集
- 3) 牛司策・益岡都萌・西山 めぐみ・寺澤 孝文(2018). 学習成果のフィードバックによる自己効力感の向上—教育ビッグデータの活用によって— 日本教育心理学会第 82 回発表論文集
- 4) 岩本真弓(2008). 不登校児童・生徒の主体的学習を支える環境づくり—子どもの求めが活性化させ

## 感染症と生活

### ー未来のためのしなやかな紐帯の構築ー

A better life

岡田和成, 兜坂和美, 福田友香, 龔一帆, 王晓軻, 羅蜜蜜

新型コロナウイルス感染症が流行し始めてから、失業率の増加、自殺者数の増加が問題となっている。さらに、この自殺者の増加率は男性よりも女性の方が高くなっている。コロナ禍と女性の生活に関する量的研究の論文はいくらかあるが、コロナ禍における女性の内面や行動の背景までも明らかにした質的研究の論文は少ない。本研究では、インタビュー調査を行い、対象となる女性の内面や発言の背景を調査し、得られた声をもとにワークショップを行うことで、様々な人々と情報共有や実態把握の場を設け、困難な状況を克服した人の持つ傾向を明らかにする。

Keywords : 感染症, 生活, コロナウイルス, 女性, インタビュー, 人間関係

#### 1. プロジェクトの背景及び目的

##### 1. 研究の背景と目的

2020年に新型コロナウイルス感染症が蔓延し、人々の生活や心理にかなりの影響を及ぼした。Horita & Moriguchi (2022)<sup>1)</sup>によって分析された厚生労働省の死亡統計データの結果によると、2020年度の人口10万人あたりの自殺者数は、2009年から2019年までの推移に基づく予測値よりも、男性で17%、女性で31%高い数値になった。また、自殺者数の増加は失業率の増加とも関連していることが明らかにされた。

川面充子は新型コロナウイルスが女性に及ぼす影響の実態把握のために、女性を対象としたアンケート調査<sup>2)</sup>を実施した。調査の結果は、働き方の変化に関して、「あまり変わらない」が48.8%と一番多く、それ以外、「就業日数が減った」、「在宅勤務が増えた」、「収入が減った」などの回答が見られた。また、生活上の変化について、緊急事態措置期間(2020年4月～5月)と調査当時(2020年10月)の2つの期間ともに、コロナ禍前と比べて、「人との交流機会が減った」、「感染への不安が増えた」、「外出できないことに対するストレスが増えた」という回答が多く見られた。さらに、女性に対する支援策については、「相談できる場所の情報提供」や「リモートの活

用」などに関する回答が多かった。また、大阪府府民文化部男女参画・府民協働課も、2020年7月に大阪府に在住・在勤・在学の方合計1099人を対象にアンケート調査<sup>3)</sup>を行い、川面が実施したアンケート調査と類似した結果が見られた。その他にも、内閣府はコロナ禍の女性への影響と課題に関する研究会を開催している。したがって、ある程度量的研究は行われており、コロナ禍の女性への影響は先行研究によって明らかになってきている。

本研究では、インタビューにより、対象となる女性の内面や発言の背景を調査し、ワークショップを実施する。その中で、実際の声を通して実態を知ることにより、困難な状況を乗り越えていく人の特徴を明かにするための質的研究を行う。また、その共有の場を設け、様々な意見をいただくことで今回のPBLの研究を行った。

##### 2. 対象と方法

本研究では、以上の目的を達成するために20代～80代の主に姫路市に住む女性約20名を対象にインタビュー調査を実施した。対象者1人につき1時間程度で、最初の緊急事態宣言が出される1週間前から半年後までの全体的な生活の変化、コロナ禍での仕事、心情の変化、人間関係、新しく始めたこと

などについて、半構造化インタビューを行った。さらに、その結果を用いてワークショップを行った。ワークショップでは、延べ 50 名の参加者同士がコロナ禍の自分の生活やその時の心情などを共有したり、今後新たな感染症によって社会が混乱してしまったときに、どのように対応していくべきかなどを話し合ったりした。その後、ワークショップでの参加者の発言と事後アンケート、インタビューでの発言の関連性などを分析した。

姫路市に住む方を対象とした理由は、姫路市は緊急事態宣言の発令期間が岡山市よりも長く、新型コロナウイルスによる社会的・経済的影響をより大きく受けている方が多いと想定したためである。

### 3. 結果

インタビューを受けて得られた声をまとめる。

#### ①家族との関係性

- ・両親と一緒にご飯を食べるようになった。
- ・大学のオンラインにより、娘が家にいる時間が増えた。
- ・息子の友達が家に泊まることに不満がある。

#### ②仕事の変化

(飲食店)

- ・内装やレシピ、営業時間を変更した。
- ・支援はあるが、自分たちで何とかしなければならない。
- ・年配の方やサラリーマンのお客さんが減少。

(講師業)

- ・授業形態や教材の変更。
- ・オンライン授業の増加により、先生の数が減少。
- ・給料の減少。

#### ③周囲との付き合い方

- ・他の経営者や同じ悩みを抱えている人との連絡。
- ・似たような業種の開いているお店に行き、支援金などの情報をもらう。
- ・電話の頻度が増加し、会う頻度は減少した。
- ・友人との付き合いのリセット。

#### ④オンラインとオフラインでのつながり

- ・同業者とオンラインに対応した業態にするために勉強会を開くなどして、探り探り行った。
- ・SNSを通じて共通の趣味をもつ新しい人間関係を作り上げ、広げていった。
- ・オフラインでのつながりを求める人も多い。

#### ⑤新しく始めた・始めたいこと

- ・猫を飼う      ・山登り      ・植物を育てる
- ・断捨離          ・再就職
- ・いずれは田舎で悠々自適に暮らしたい

### 4. 考察

本研究は、コロナ禍における女性への影響に関する先行研究をもとに、女性の生活環境や心理的な面の変化をインタビューで聞いてきたが、その中や、男女を問わないワークショップ参加者の発言を通して、その変化は女性のみでなく、周りを取り巻く人々や環境にも大きく影響を受けていることが分かった。

4-1 インタビューやワークショップ参加を依頼する段階で、なるべく多様な属性の方から話を伺いたいと思い働きかけをしたが、結果的に協力者には偏りが見られた。協力者の大半は専門学校・大学卒以上の学歴を持ち、男女問わず専門職の有資格者、会社・店舗などの経営者、ついで公務員であり、会社員、パート、専業主婦などは少数であった。とりわけ資格を活用し働く女性の個人事業主は、早い段階から積極的な協力表明をしてくれた。協力者がこのような結果になったのは、日常的にコミュニケーションの機会が多く広範にわたることや、業務を遂行する上で世相に敏感であり社会への興味関心が強いことなどが考えられる。

4-2 個人事業主の方の仕事の形態について、社会的な関係よりもパーソナルな関係に基づいてなされる決断が多く見られた。実際の発言に以下のものがあつた。

・「東京の都内とかは、やっぱり大きなサロンさんは、もう自主的に閉めているところが多かったけど、うちはもう個人店やし、まあ国が開けていいっていうから、まあ開けようかなって。けど、まあ1日目、2日目ともうどんどんキャンセルだらけやったんで。」(美容室経営)

・「うちはそれにひっかかるのに入ってなかったんで、開けました。開けましたけど、お客さんがみな規制かかるんで、自営されている方は(中略)まったく来られなくなりました。(開けてたけれど)休業状態です。」(ジム経営)

・「私の場合は自宅だったので、もうあの、家賃も発生しませんし...やっぱり何より信用が、あのお一番なので、もうやっぱりうつしてはいけないうのがありましたし。」(美容関係)

・「(行動制限は)暗黙の了解です。まあ、絶対とは言われてはいけけれど、やっぱりその迷惑をかけてはいけないうちで思ふことと...」(教室経営)

・「(ワクチン接種を)受けないとお客さんの施術は



できないなと思ったので。やっぱ 2 回目も 3 回目も、私熱が出てね、ひどかったんですけど、やっぱりもう、受けないと...選択はできるんですけども、受けないとダメと追い込まれている職業っていっぱいあると思うんですよ。」(美容関係)

・「感染対策、これだけしてますというのは、いつもずっと発信していたら安心やから。で、席開けてます、こんな大きい加湿器買いましたとかいうのは、もうインスタとか。(中略)こちらからずっと発信する感じで。」(美容関係)

・「役に立ってるのかどうかは、分からないですが、なんか私自身がこんな人と会って話をすると楽しいなあって思うので、そのつながりの場が皆さんに提供できたら良いかなあって思います。」(教室経営)

このように、個人事業主の方は、日常的に「個人(自分)」対「個人(顧客)」の関係性を構築しており、その都度の対応・決断を自身で考える機会が多かったことがうかがえる。休業対象にはなっていないが、万一自らが取引相手・顧客に感染させてしまった時のリスクを危惧し、自主的に休業の判断を行ったり、感染対策について SNS を活用して発信したりして、「どのように仕事を続けていくのが最善か」を試行錯誤した発言が多く聞かれた。また、ワクチン接種の動機に関しても取引相手・顧客を意識している傾向があった。これらの特徴から、薊(2022)が示した「地域的セケン・他者配慮」と同様の側面が確認できた。そして、自らの仕事の社会的な意義を意識した感じがうかがえる発言もいくつもあった。

**4-3 持続化給付金について**、その取得の有無は情報の煩雑さから業務形態によって違いが見られた。実際の発言に以下のものがあった。

・「ずっと家にいるより... (開いているところに出かけて行って) 周りはどうとか、補助金こんなあるよとか、聞いてそこで情報をもらって」(飲食店経営)

・「個人事業主として認めてもらうための書類がめちゃくちゃ要るんですよ。だから何回か行って追い返されて。6回、5回ぐらい返されて、心折れて」(講師業)

・「一生懸命資料を作っても、あの、やっぱりその専門的に、しっかりとしたものを作らないと認められないじゃないですか、その。書類がね、例えば足りないとか、それに費やしてる時間が馬鹿らしくなって。補助金は一切受けてません。」(教室経営)

自ら出かけて行って、周囲から情報を得ることができたという意見があると同時に、給付対象でありながら手続きの煩雑さや様々な業務形態の存在が想

定されていないことを感じたなどの意見もあり、給付金を受けていない人も多くいた。

**4-4 コロナ禍での制限については**、若い世代ほど強く影響を感じており、以下のような発言があった。

・「ほんとに人生設計が崩れていくみたいな感じですね。」(妊婦)

・「人と少し距離を置いたせいか、周りに馴染めなかった時期があったので、その時のことを思い出した。」(高校生)

・「楽しいはずの給食でしゃべるなど言う。本来なら怒らなくていい場面で、怒らなければならないのが辛い。」(小学校教員)

若い世代の発言からは、コロナ禍で人と人との直接の出会いが難しいことや、学校現場では、コロナ前とのギャップに苦悩している様子がうかがえた。特に若い世代はコロナ禍での様々な制約によって生活に大きな影響をうけていた。しかし、高齢者や中高年世代では、若い世代と異なる以下のような発言が多くあった。

・「(家族から出るな出るなど) 家族が...そうそう...言われたから。なんでももう、ストレスが溜まって。イイ〜とかなる。」(80代)

・「自分が歩けるのいつまでやねんというのが、年配の方たちの考え方です。(中略)70代の方たちはほんとに必死。86歳の方の名言、『年寄り死ねんじや。そんなことで制限されたら困る〜。』って。ほんとにすぐそこに見えているアレから好きなことさせてよ、旅行させてよって。」

・「80代の方は、人生やり残しがないように、お稽古に行きますって言って来てくださるんですよ。」

・「コロナ禍にこういうことになって、まさかって思うことがあるじゃないですか。もしかしたらこのレッスンは最後になるかもしれないって言う思いでやってるので、すごい楽しいんですよ。楽しいから、めっちゃ楽しいな、でもこれが最後かもしれへんて思うような感じで1コマ1コマやるようにはしてるんですよ。」(50代)

・「私らたくましいなって。人間ってそうじゃないですか。不確かな世の中で生きてきて、この疫病とかなんとかって、それは絶対、神様が私らに語りかけてることなんで、そこをどうとらえて、どうやって生きていくかっていうのが、人間のテーマでしょうね。死に向かって生きてるんですからね。」(60代)

高齢者の中には、同居家族の制限への不満や孤独感、他者との関わりの持ちたさがうかがえた。その一方で、「人生」の残り時間を意識していること、た

だコロナを恐怖や不安、不満と捉えるのではなく、だからこそそこに意味や意義を見出そうとする姿勢が特に中高年世代に多く見られた。そのため、世代間のコロナ禍における生活への影響は、若い世代ほど、実質的な影響の多寡に関わらず、精神的な面で影響を強く感じていたと考えられる。

4-5 女性と男性のウイルスの捉え方には違いが見られ、女性の発言は以下のようなものがあった。

・「ウイルス・菌が、目に見えないものがついてるから、やっぱり怖かったです。」(30代パート)  
・「(電車への抵抗は) めっちゃあります。最初、5分だけでも私めっちゃ嫌ですよ。椅子も、ちょっと座りたくなくて、立ってましたね。あれ、持たずに。結構、ちょっと菌が着いてそう、というか汚そうですよ。」(20代会社員)

これらの発言から、比較的若い世代の女性、それも都市部で働く女性からコロナウイルスへの嫌悪感を示す言葉があったが、男性から同様の表現はなかった。感染そのものによる身体的な影響よりも心理的な影響の方が大きく(Taylor, 2019<sup>5)</sup>、感染不安、嫌悪感、自粛ストレスは男性より女性の方がより強く感じており、新しい生活様式の実施度が高い、(元吉, 2021<sup>6)</sup>)という調査と一致する。

4-6. コロナ禍は人とのつながりを見直す機会となり、以下のような発言があった。

・「私の友達でもやっぱコロナを深刻に考えてしまう人と、別に関係ない、かかっても別に風邪程度やろみたいな感じに分かれてて」(20代)  
・「広く浅く付き合っていたのが、いったんリセットされたじゃないですか。無理して人と付き合わなくてよくなった。いい面もあった気がします。」(美容関係)  
・「SNS とかで同じ趣味の人とつながったりして、かえって付き合いが広がった。」(40代女性)  
(コメントシートから)  
・「リモートで人とつながっているのに、どこか寂しさを感じていると言う内容がとても興味深かったです。だからこそ、直接会える時にその時間を大切にしたいと強く思うようになりました。」(40代男性)  
・「人間のコミュニケーションの方法はいろいろあって良いが、やはりその根幹に肉体を介在することが不可欠だ」(50代男性)

これらの発言から、コロナ禍を人との付き合い方、付き合い方範囲を見直す機会、より凝縮された人間関係に再構築する機会だと捉えていることがうかがえる。

それと同時に、SNS 等で新たな人間関係を広げていったことなども、コロナ禍をポジティブに捉えた人の特徴として挙げられる。また、オンラインでの人とのつながりも意義があると捉える一方で、直接人と会うことの重要性やコミュニケーションの要素としてリアルのつながりの重要性を再認識したという特徴も見られた。これらの特徴から、仕事や日常生活での人間関係とは別の人間関係を構築する、または複数のコミュニティをもつことによって、新しい情報を得る機会を自ら獲得したり、ストレス発散の場となりうるコミュニティをもったりすることができれば、経験したことのない状況に直面しても、ポジティブに捉えることができるようになる傾向が読み解ける。

## 5. 展望

本研究の成果は、コロナ禍における女性の自殺率の増加問題を出発点として、コロナ禍における人々の心情の変化やコロナ禍において様々な制限がある中でも、物事をポジティブに捉えて困難を乗り越えていく人に対してインタビュー調査、ワークショップの開催を行い、今後、予測していない困難な状況に直面しても立ち向かっていくことができる力の要素を明らかにすることができた点である。特に、専門的な職業であること、新しいものを受け入れてみようという積極的な意欲や姿勢をもっていること、仕事と生活がゆるいつながりをもっていること、情報や感情を共有する場をもっていること、状況をポジティブに捉えて、「人生」を見つめ直す機会と捉えたことなどである。

今回はインタビュー調査の結果を用いてワークショップを実施し、コロナ禍を乗り越えていく個人の意見を共有する場の提供を行ったり、様々な人のインタビューでの発言をもとにして新たな困難に直面した際にどのような力を身につけていく必要があるかについて議論する機会を設けたりした。しかし、今回実施したようなワークショップにとどまらず、学校教育においても今回得られた結果や考察をもとにして、新たに直面する困難な状況にも立ち向かっていくための力を育成するプログラムを考えていく必要がある。また、生活と仕事との緩やかなつながりや様々なコミュニティを往還するつながりなどを子ども自身が作り出すことができるように、学校教育が果たすことのできる役割についても検討していく必要がある。

## 参考文献

1) Horita N & Moriguchi S, 2022, "Trends in

- suicide in Japan following the 2019 coronavirus pandemic”, JAMA Network Open, 2022;5(3):e224739.
- 2) 川面充子, 2020, 「新型コロナウイルス禍が女性に及ぼす影響について」アンケート結果, [https://www.parti.jp/jouhou/data/03\\_r2\\_corona\\_chosa.pdf](https://www.parti.jp/jouhou/data/03_r2_corona_chosa.pdf)
  - 3) 大阪府府民文化部男女参画・府民協働課, 2020, 「新型コロナウイルス禍が女性に及ぼす影響について」緊急アンケート結果, <https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/29145/00369287/kekka.pdf>
  - 4) 薊理津子, 2022, 「新型コロナウイルス感染症予防行動と行動基準との関連性—羞恥を媒介した検討—」, 『心理学研究』93(5):397-407.
  - 5) Taylor S, 2019, “The Psychology of Pandemics: Preparing for the Next Global Outbreak of Infectious Disease”, Cambridge Scholars Publishing.
  - 6) 元吉忠寛, 2021, 「新型コロナウイルス感染症による人々への心理的影響」, 『社会安全学研究』11, 97-108.

## 創造性が発揮できる遊び場

Enjoy Ground

森脇翔太, 有光眞子, 蔣馨瑶, 林駅倩, 傅小芸

近年、都市化やスマートフォンの普及により我々の暮らしは便利になってきている。その一方で、外で全身を使って遊ぶという機会が減ってきているといえる。また、学校で習ってきたことを外で表現・体験することも少なくなってきた。こうしたことから、身体感覚を通して考えたり、新しい価値を生み出したりという経験、つまり創造性を発揮する機会が失われているといえる。そこで、我々は子どもたちに対して創造性が発揮できる遊び場とはどのようなものか検討を重ね、具体的なワークショップとして実践して、創造性が発揮できる遊び場になり得たのか考察を行った。その結果、課題等がたくさんあるが創造性が発揮できる遊び場になったといえることができた。

Keywords : 創造性, 遊び場, 自然, 遊び, ワークショップ

### 1. 研究の背景と目的

都市化により、最近の子ども達は外あそびをするのに必要な空間・仲間・時間の不足をもたらし、森や林、川など自然に接する機会が少なく、多くの子ども達の日常的な外あそび体験の確保が難しくなっていると考えられる。文部科学省で平成19年度から21年度に実施した「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究(以下、文部科学省調査という。)」<sup>1)</sup>においても、子ども達の生活全体が、歩いたり、外で遊んだりするなどの日常的な身体運動が減少する方向に変化した傾向がうかがえる結果であった。その原因として、子ども達を取り巻く環境から、体を使った外遊びに必要な3つの「間」が消えているという原因がある。

まずは「空間」。都市化やコロナ禍などにより、空き地や生活道路などの子ども達の手軽な遊び場の減少や子どもを狙った犯罪の多発により、子ども達がのびのびと過ごせる場所が戸外から失われ、テレビゲームなどの室内遊び時間が増えた。次に「時間」。知識を過度に重視する大人の意識は、子ども達の外遊びやスポーツの軽視につながった。日替わりの塾やお稽古ごとで大人以上の過密スケジュールで毎日

を送っているため、遊びに割ける時間がない。さらに、都市化や少子化、情報化の進展の中で、情報機器へののめり込みは、日常的に外で一緒に遊ぶ「仲間」を減少させ、人間関係の希薄化や体を動かす機会の減少も招いた。このことは、結果的に幼児期からの多様な動きの獲得や体力・運動能力に影響している。

コロナ禍により、ひと昔前の子ども達の生活に当たり前のように「放課後、近所の空き地で暗くなるまで熱中して遊ぶ」といった行為が自然発生的に起こるのは、不可能に近い状態だと言える。また、文部科学省は「幼児にとって体を動かして遊ぶ機会が減少することは、その後の児童期、青年期への運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成の阻害に止まらず、意欲や気力の減弱、対人関係などコミュニケーションをうまく構築できないなど、子ども達の心の発達にも重大な影響を及ぼすことにもなりかねない。」と指摘している。すなわち、体力は人間の発達・成長を支え、創造的な活動をするために大切な役割を果たすことから、将来を担う子ども達が主体的に体を動かす自然での遊びを確保していくことは一つの重要な課題になる。また、西浦(2011)<sup>2)</sup>によると、

創造性は幼児期からの気づきや発見，試行錯誤の繰り返し，好奇心，探究心，見通し，着想の積み重ねによって育まれると論じている。すなわち，自然の中で遊ぶことで，子ども達は好奇心や探究心を広げ，創造の芽を伸ばしていく。

そこで，本研究では，子ども達に自然と社会を連携した魅力ある遊び場を作ることを目的としている。その中で，子ども達の創造性の育成を明らかにしたい。

## 2. 創造性が発揮できる遊び場をつくるために

### 2-1 遊び場とは

創造性のある遊びを作るために，まず遊び場とは何かを議論する。遊びの定義についてホイジンガ<sup>3)</sup>の『ホモ・ルーデンス』に記載されている「遊びとはあるはっきり定められた時間・空間の範囲内で行われる自発的な行為もしくは活動である。それは自発的に受け入れた規則に従っている。その規則はいったん受け入れられた以上は，絶対的拘束力をもっている。遊びの目的は行為そのもののなかにある。それは緊張と喜びの感情を伴う。そして，これは『日常生活』とは『別のもの』という意識に裏づけられている」を採用する。そして，遊び場は遊びが行われる場である。以上のことから遊び場を作り出すためには，ある空間に対して次の条件を満たさなければならない。

- ①自由な行動ができる。
- ②日常生活から区切られている。
- ③先が読みづらい。
- ④固有の規則が存在する。

このことから遊び場には「最低限のルール」のみ設定して，そのこと以外は完全に遊ぶ人達が自由に行うことが遊びの肝ではないかと考える。

### 2-2 創造性について

創造性とは，トランス (1965)<sup>4)</sup>では「問題(情報の差異・欠如している要素・不調和など)を感知し，試行錯誤して困難さを明確にしたり，解決策を求めながら，仮説を検証したり修正するなどして，最終的に結果を人に伝達する過程」と定義しており，高橋 (2002)<sup>5)</sup>では「創造とは，人が問題を異質な情報群を組み合わせることで統合して解決して社会あるいは個人レベルで新しい価値を生むことである」と定義されている。この2つの定義から創造性には個人の未知の問題に対してなにかしらの作用を与えるという特徴が見られる。この特徴から未知の問題を見つけなければならないという課題が生まれる。よって，創造性は幼児期からの気づきや発見，試行錯誤の繰

り返し，好奇心，探究心，見通し，着想の積み重ねによって育まれる。このことから，創造性が発揮できる遊び場を実践するための対象年齢は6～12歳程度の子ども達が最適ではないかと考える。

### 2-3 創造性と遊び場の関係

2-1と2-2から創造性が発揮できる遊び場を作るためには，遊ぶ人達が見たこともない問題を提示して，そこに最低限のルールのみ設定し，その後は遊ぶ人達が自由にすることが大事だと思われる。遊ぶ人達が見たこともない問題については対象の人達が日常において個別では触れているがそれらを組み合わせることがないことを前提に組み合わせるとどうなるかといった問題を提示するのがよいのではないかと考える。

## 3. 創造性が発揮できる遊び場の実践

### 3-1 ワークショップについて

我々は創造性の遊び場の実践を行うために，小学校図画工作科教科書掲載題材『ひもひもワールド』<sup>6)</sup>を参考にして岡山の敷地内でワークショップを行うことにした。これは2-3で論じた個別では触れているがそれらを組み合わせることがないことを前提に組み合わせるとどうなるかといった問題について「様々なひも」と「庭」を組み合わせている。なお，後の分析のために会場にビデオカメラを4台設置した。

ワークショップ名：つないであそぼ

開催日時：2022年11月20日 午前9時から

開催場所：岡山大学教育学部東棟付近の庭

使用材料：麻紐・毛糸 (10色程度)・リボン (6色程度)・ビニールテープ (4色程度)・軍手・ポスカ・はさみ

参加者：児童2名，児童の保護者4名，大学院生6名

活動の流れについて

(1) 準備段階にて毛糸を庭全体に張り巡らせることができるようにするために，麻糸を図3.1のように張った。



図3.1 麻糸を張る様子

(2) 参加者に対して、色々なひもを用意しているのでこの庭で遊びましょうと説明を行い、活動の誘導をした。

(3) 遊び終わった後に、児童に対して以下の項目についてアンケートを行った。

- ①：「外で遊ぶのは好きですか？」
- ②：「週にどのくらい外で遊みますか？」
- ③：「外でどのような遊びをしますか？」
- ④：「ワークショップで作った作品は自分で考えましたか？」
- ⑤：「今日の遊びは楽しかったですか？」
- ⑥：「今日の遊びの感想を教えてください。」

### 3-2 ワークショップを行った結果

ワークショップを行った結果、様々なテープや紐を使い新たな場や空間が創出された(図3-2)。また、空間ができた後にその空間内で鬼ごっこが始まるという我々が想定していないことが起こった。アンケートの結果については以下の通りである。

児童A：①わりと好き ②毎日 ③鬼ごっこやボール遊び④はい ⑤楽しかった ⑥ひもを結ぶのが楽しかった。ボンボンをつくったのが楽しかった。

児童B：①かなり好き ②毎日 ③鬼ごっこ ④はい ⑤楽しかった ⑥ひもを結ぶのが楽しかった。特に緑色のひもが好きだった。

アンケートの結果やビデオに映っている児童達の様子から楽しい遊び場になったと言える。



図3.2 ワークショップでできた作品

## 4. ワークショップの分析について

### 4-1 分析方法

本ワークショップについて、創造性が発揮できる遊び場になり得たのかを判定するためにビデオ分析を行った。ここで挙げるビデオ分析とは、トランス

クリプトのように詳細までは書かないが、いつ誰がこのように行動したかをExcelにまとめてチームメンバーで重要だと思った場面を抽出して考察するというエスノメソトロジー的手法による分析である。その上で創造性が発揮できたかを判定することにする。

### 4-2 気になった場面

I：児童Aがおおよそ等間隔で遊びを変えていた点  
ビデオ分析をしたところ児童Aは、5-15分程度の間に等間隔で遊びを変えていた。具体的には、紐の色を変える、紐を結びつける作業からそれに加え落ち葉を載せる作業を始める、ボンボンを保護者に教わりながら作る、自分でボンボンを作る、ペンで落ち葉などに絵を描くなどである。

II：児童Bがずっと同じ遊びを行った点

児童Bの紐遊びは一貫して緑や黄緑色の紐を用いていた。黄緑の紐で紐同士を繋いだり、ハンモックを作ったりしていた。

III：ハンモック、ボンボンが作られた点

ワークショップ中に児童Aによってボンボン、児童Bによってハンモックが作られた。これらは、保護者と協力する場面も見られたが最終的には自分で作り作品を完成させていた。

IV：遊びの最後は糸繫ぎをせずにペンを使う遊びにシフトした点。

ワークショップ開始から50分後、大学院生の数名が用意していた紙やペンを用い絵を描き始めた。また、大学院生が紐に文字や絵をかき始めた。それをきっかけに児童A、児童Bは活動場所が変わり、ブルーシートが張られたところでお絵描きをしたり、飾り付けの落ち葉やロープなどに絵や文字を描き始めたりした。

V：「だるまさんが転んだ」、「鬼ごっこ」が始まった点

ワークショップ活動が終わった後、大学院生1名と児童2名によってだるまさんが転んだをし始めた。その後、遊びが鬼ごっこに変わり他の大学院生5名も参加した。その後、ワークショップで完成した空間の中で、鬼ごっこや氷おになどが繰り返された。

### 4-3 考察

I について児童Aはワークショップ開始直後では保護者と一緒に保護者と同じような作業をしていた。その様子は具体的に何をしたら良いかわからない、恥ずかしいなどの心情が窺えた。しかし、段々周りの様子を見たり保護者と一緒に作業をしたりするうちに自主性が生まれ、周りが行なっていることを取り入れながら自発的に作業をする様子が窺えた。等

間隔の活動の変化は、周りが行っている遊びが段々変化していったこと、また周りの様子から閃きが生まれ自発的に行動した結果、おおよそ等間隔での活動になったのではないかと考えることができる。よって、この場面では他者の活動を見ながら自分で活動することによって新たな発見が見いだされた場面と捉えることができる。

Ⅱでは、児童Bが、ずっと緑色や黄緑色を使っていたのは緑色が好きであると本人が述べており、それが理由だと考えられる。他にも沢山の色の紐を用意していたが、同じ色を使っていたことから色に対するこだわりがみられた。一見柔軟性に欠けるようにも見える場面であるが、児童Bがハンモックを作った際には保護者の言うとおりに作る様子や、大学院生が描き始めたお絵描きの様子を見て活動内容を変えた場面から一定の柔軟性が見られた。このことから周りの様子を見つつも自分の感覚や思いを大切にしていることが窺えた。また、児童Bはワークショップ開始後すぐに緑色の紐を取り自ら活動を開始していたこと、活動範囲を自ら広げ我々に声をかける様子から、積極的であり、且つ目的を持って行動していることが窺える。このことから、この場面は児童Bの好奇心が十分に活かすことができている場面であるといえる。

Ⅲでは、ハンモックやボンボンこれらは児童自ら作り出したかのように見えたが、ビデオ分析をしたところどちらも初めは保護者が作り出したことがわかった。これらは保護者がハンモックの骨格やボンボンを作り出し、その後児童A、児童Bが保護者の援助を受けて作り出してできた作品であった。ハンモックについて保護者のアイデアを元に児童Bが続きの作業をしつつそこから児童Bにどうしたら葉が乗るか考えさせる場面が見られた。このことから考えさせる場面が提供されたことで児童AやBが試行錯誤を積み重ねることができたといえる。

Ⅳでは、遊びの場所や内容が移行した要因として大学院生から新たな遊びを提案され遊び始めたことに加えて、時間がワークショップ開始50分ほど経過した頃だったため、今まで行なっていた活動に飽き、遊びが移行したと考えられる。そして、児童達が各自好きな物を葉っぱや紙に表現していたことから着想がなされたと考えられる。

Ⅴでは、ワークショップが終わりある大学院生と児童A、児童Bはワークショップを通して仲良くなったためまだ遊びたいという心情が見られた。そして、大学院生が鬼ごっこをしようという提案がされた。また、他の大学院生も鬼ごっこに参加後、児童

らによってワークショップでできた空間に移動して鬼ごっこが行われた。ここでは児童自ら発想し、閃きが生まれた場面と捉えることができる。これは2章で述べた創造の定義である「人が問題を異質な情報群を組み合わせて統合して解決しては個人レベルで新しい価値を生むこと」を満たしているといえる。

I-Vの場面より、児童A、Bはワークショップを行ううちに自ら行動する自発性や積極性、親の様子を見様見真似で真似をしつつ周りの遊びを取り入れる柔軟性が働き、最終的には新たな発想が生まれたといえる。これらは、2-2で示した創造性を育むために必要な要素の「好奇心」「探究心」「試行錯誤の繰り返し」「新たな発見」「着想」に当たると考えられる。これらのことから、今回のワークショップにおいて創造性が発揮できたと考えられる。

## 5. 課題及び反省

4の考察からこのワークショップについて創造性が発揮できる遊び場になり得ると結論づけたが改善の余地はいくつかある。

### ① 参加者の募集

本ワークショップにおいて募集をした団体が少なくかつ募集する期間が1週間程度とかなり短かったため、児童の参加者が2名という結果になった。このことから、次にワークショップを開催する際には、募集期間を長めにとり声をかける団体を増やすべきであると反省する。

### ② 素材の使い方

このワークショップにて、素材をたくさん用意したが、主に使われたのが毛糸でありリボンやビニールテープが使われることが少なかった。また、ビニールテープに関してはちぎって広げることができるという性質を使わなかった。このことから、素材の特性について開催側がしっかり熟知して参加者にその特性を生かせるようなアプローチをするべきであると考えられる。

### ③ フィードバック

今回は参加者が少ないかつ年齢が低かったため難しかったが参加者からのフィードバックを受け取り、改善することが重要であると考えられる。今後の課題として如何に良い遊び場のワークショップのモデルを提供することができるのか考える必要がある。

## 参考文献

1) 文部科学省、「体力向上の基礎を培うための幼児



期における実践活動の在り方に関する調査研究報告書」, 2011, pp. 7-13

2) 西浦和樹, 「創造性教育の現状と創造的問題解決力の育成: 教育ツールの活用による人間関係構築の試み」教育心理学年報, 2011, pp. 199-207

3) ホイジンガ, 高橋英夫訳, ホモ・ルーデンス, 中央公論新社, 1938

4) ポール・トランス(著), 佐藤三郎, 中島保(訳), 1982, 創造性修行学

5) 高橋誠(編), 新編創造力辞典, 日科技連, 2002

6) 日本児童美術研究会, 小3・4上 図画工作, 日本文教出版, 2020, pp. 52-53

## ラオスにおける体験型学習の実践と検証

### —ベンガラ染めワークショップを通して—

Hands-on Experience Classes

Vongheuangsy Bounpaserth, 瀬戸口朋菜, 宮本あゆは, 梶本夏未

ラオスの学校制度は、初等教育の全学年に対して「体験型学習の提供」を求めている。しかし、実技教科では体験ベースの授業が実践されているものの、それ以外の教科では座学中心の授業が行われている。そこで、本PBLでは、特にラオスの教員らの授業づくりに対する意識を重視し、ラオスにおいて体験型学習を根付かせるためのシステム構築の方法を模索する。そのために、ラオスの学校2校において、体育の授業で使うTシャツをベンガラ染めしながら情操教育をもする体験型学習のワークショップを行った。そして教員らもベンガラ染め体験に参加してもらい、体験型学習を体験することによって、どのように意識が変容するかを検証した。検証方法は、実践を行った2校の教員に対して半構造化インタビューを行うものである。それによると、教員らは本ワークショップを肯定的な捉えているものの、特に今まで座学中心だった科目においては、実際に実践しようにもどうしたらいいかわからないという意見が見られた。そこで、今後は本ワークショップをラオスで持続可能な形にパッケージ化する仕組み作りを進めたい。

Keywords : 体験型学習, ラオス, ベンガラ染め, 持続可能な教育

### 1. ラオスの体験型学習の現状

ラオスの学校制度は初等教育5年, 前期中等教育4年, 後期中等教育3年, 高等教育の4年であり, うち義務教育に当たるのは初等教育の5年である。

加えて, 日本の学習指導要領に当たる『Five corners star』が制定されている<sup>1)</sup>。それは, 初等教育の全学年で「体験型学習の提供」を求めるものである。

初等教育における教科内訳は, 数学, 国語, 地理, 歴史, 政治, 英語, 図画・工作, 音楽, 体育, 家庭科, 技術(コンピューター), 自然科学(生物, 物理, 化学)である。そのうち図画・工作, 音楽, 体育, 家庭科といった実技教科においては, アクティビティが

行われているようだ。例えば, 図画・工作は, 各週1時限ずつ設けられ, 生徒らは絵を描いたり, 彫刻を行ったりする。しかし, 画材などの材料調達に係る資金は教員が負担している。加えて, 教員の給与が少額で, 支払いが遅れることも往々にあることから, 積極的に取り組むことが難しい現状がある。変わって中学校では, 図画・工作がキャリア教育に統合され, 職業訓練の色が強くなる。具体的には, 月に1度のペースで箒や枕といった日用品の製作を行う。

こうした実技教科は生徒らの体験をベースとしているが, それ以外の教科は座学一辺倒である。実際にラオスの中学校で行われている授業観察を行うと, どの教室も, 先生が前に立って教鞭をとり, 生徒は

みな先生の方を向き、黒板に書かれた文法の暗記、基礎的な計算の演習を行うなど教師中心の授業が行われている。生徒は決められた一つの答えや教員に求められている答えを考えることが中心となり、自分自身でオープンエンドな問いについて考える機会はほとんどないようだ。

## 2. 問題意識とリサーチクエスチョン

では、何故ラオスでは、体験型学習が理想とされているにもかかわらず、実技教科以外の教科は座学一辺倒のままなのであろうか。

本PBLでは、特にラオスの教員らの授業づくりに対する意識を重視し、ラオスにおいて体験型学習を根付かせるためのシステム構築の方法を模索したい。そのために、2つのリサーチクエスチョンを設ける。1つ目は、教員自身が体験型学習を体験することによって、どのように意識が変容するか。2つ目は、上記の問いを基に、今後どうしたらラオスに体験的学習が根付くかを考察する。

## 3. ベンガラ染めワークショップ

### 3-1. ワークショップ内容の選定理由

まずは、ラオスの小中学校で体験型学習の実践を行う。内容は体育で使用するTシャツのベンガラ染めを行うワークショップである。

ベンガラ染めを選定した理由としては、体験型学習を行うに適した安全性と、教材としての適性、そしてラオスでの持続可能性が挙げられる。まず、体験型学習を行う際におけるベンガラ染めの利点として、子どもたちに及ぶ危険性が限りなく低いことが挙げられる。子どもたちが自由にTシャツを染める創造性を発揮し、参加・体験を促し情操教育をもする本ワークショップにおいて、できるだけ子どもたちに指示をしない環境をつくることは必要不可欠である。ベンガラ染めは一般的な草木染と異なり火を使用することなく水と染料だけで染物を行うことができる。また、染料が口に入ったとしても、身体への悪影響はない。さらに、ベンガラの染料は環境に負荷をかけない。ベンガラの原材料は土とそれに含まれる酸化鉄である。そのため、染める作業が終わった後そのまま土に戻すことができSDGsを実現する染め方である。

次に、ベンガラが教材として適していることが挙げられる。ベンガラは先述した通り、酸化鉄を含む土であり、酸化の具合によって赤や黒など様々な色に変化する。このような染料が多様な色に変化している過程には、酸化還元反応が利用されている。また、

ベンガラ染めが染まる原理はアルカリ性の下染め液で下染めしたTシャツと酸化鉄である染料が結合することによる。これらの原理は理科（化学）の授業で学ばれている。そのため、理科の教科内容と関連づける実践をすることによって、より深い学びに繋げることが可能なのではないかと考えた。また、美術教育や家庭科教育、体育科教育とも連携することによって、教科横断的な学びにも繋がる。

最後に、ラオスにおける持続可能性の高さが挙げられる。ベンガラの原材料は先述したように、土とそれに含まれる酸化鉄である。それらはラオスでも採集可能であろう。ゆくゆくは外部からの支援なくベンガラ染めを授業に取り入れることができる可能性を秘めているとともに、産業支援にも繋がり得ると考えている。

### 3-2. ワークショップの実践

2022年12月22日から29日にかけてラオスの小中学校で実際にワークショップを実践した。

#### 【Pakham Primary Schoolのワークショップ】

2022年12月23日ヴィエンチャン県にある小学校 Pakham Primary School でワークショップを実践した。全学年2クラスずつ、合計10クラスに対して行った。

まず、写真1のように衣服を染める手順をイラストと文字で記載して貼り、それに沿って口頭で子どもたちに説明をした。その際に、染料であるベンガラの概要や使われている事例、染まる原理を説明することによって、子どもたちがワークショップを行う中で知識を学ぶことができるように工夫した。

写真2,3のように基本的には児童が自由に模様をつけ、色を染める形でワークショップを進行した。しかし、作業の中で下染め液に付けたTシャツをしぼる作業やきつく結んだ輪ゴムを外す作業について力の関係で難しさを感じる児童についてはチームメンバーや現地教員が補助を行った。



写真1 手順説明





写真2 児童と交流する様子



写真3 鮮やかに染まったTシャツを掲げる児童

**【Banmoud Secondary Schoolのワークショップ】**

次に、2022年12月26日にルアンパバーンにある中学校Banmoud Secondary Schoolでも同様にワークショップを行った。2クラス×4学年合計8クラスに対して実施した。小学校同様染物の手順とベンガラの概要、染まる原理について説明をした。特に中学校4年生では科学の授業があるため、特に子どもたちの日頃の座学の学びとリンクする部分が多いことに留意した。

ワークショップの開始時、「自由に色や模様をつけてもよい」と話すと、生徒たちは自分のつける模様が「正しい」かどうかであったり、「求められているもの」であるかどうかであったりを教師に伺う様子が見られた。一方で、ワークショップが進行するにつれ、生徒自身が自分自身でTシャツを染める方法を考える姿や、それに伴うクラスメイトとの助け合いやチームメンバーとの交流が見られた。例えば、生徒自身が事前の説明の中で提案した模様のつけ方はじゃばら折りと輪ゴムで縛るという二点であった。しかし、写真4のように、手を染料のボウルの中に付けて水しぶきを飛ばすようにすることによって模様をつける方法を思いついた。それを見た生徒が

自分も同様の模様をつけたいと思い、ペアになって片方がTシャツを持ち、片方が模様をつけるというアイデアを形にする助け合いが見られた。

また、本プロジェクトに対して中学校の教員方から感謝状を授与された。今後のラオスと日本との教育でのつながりにおける第一歩につながったといえる。

**4. 結果と考察**

本PBLの目的は、ラオスの小中学校で教員自身が体験型授業を実践できるようなシステムを構築することにある。そのため、実際に今回のワークショップを受けて教員自身が自分でも教育効果が高いことを実感し、実践してみたいと考えたかどうか、また実際に授業をする際のレッスンプランのビジョンが描けているかどうかを検証した。

**4-1. 検証方法**

実践を行った2校の教員内訳は以下のとおりである。中学校5名（うち実技教科担当1名）、小学校5名計10名に対して、半構造化インタビューを行った。<sup>2)</sup>ラオスの公用語はラオ語であるため、質問項目を検討した後筆者が英語に翻訳し、チームメンバーがラオ語でインタビューを行った。また、インタビュー内容をチームメンバーがラオ語から英語に翻訳し、他チームメンバーが日本語訳を行った。質問項目は下の図1のとおりである。



写真4 新しい模様の付け方を編み出した生徒

1. 本ワークショップをどのように捉えたか。
2. 創造性を発揮するような同様のワークショップを自身でも実践したいと思いませんか。
3. どうしてそう思いますか。
4. もし実践する場合、どこでどのように行いますか。

5. このような体験型のワークショップを実践したいと思いますか。
6. どうしてそう思いますか。
7. もし実践する場合、どこでどのように行いますか。
8. 子どもたちは自分の染めた服を体育で着ることによってどのような反応を示していましたか。

図1 調査項目

#### 4-2. 検証結果

質問項目1に対しては、「子どもたちがわくわくしている姿をみる事ができてうれしい」、「日ごろは子どもの様子を観察するにとどまっている教員も一緒に楽しみながらワークショップを体験できたことがとても良い」などすべての教員が本ワークショップを好意的に捉えていた。質問項目2に対しては、週2回体験型授業を求められている小学校や中学校の実技科目では調理実習などの体験型授業を行っているという回答した一方で、国語や数学などの実技系教科以外の教員については「実践してみたいが、どうすればよいかわからない」という回答が見られた。加えて質問項目5に対して「数学はどこで使うかわからないとよく言われる。私はそうではないと伝えたい」と回答していた。さらに質問項目6では「まず公式や計算を教えたうえで、花壇を作るときや野菜を売るときに活用できるということを伝えたい」と体験型授業を実践しようと試みる教員の様子が見られた。

質問項目4では、具体的に詩の制作や小屋の測量など、体験的な学習を実践しようとする教員の様子がみとれた。

#### 4-3. 考察

本調査を踏まえ、ラオスの学校における体験型授業の実践については特に中学校の実技教科以外の教科において難しさを感じていることが明らかになった。しかし一方で、本実践を通じて教員自身がこのような実践を完全にあきらめているわけではなく、測量や詩の制作を通じた体験型授業を取り入れようとしていることが示された。

また、体験型授業が要請されている小学校では子どもたちが臆することなく自由に色を選んでいたり、中学校で見られた生徒の自由に色を選ぶことに対してのたらいや教員の顔色をうかがう様子が見られた。その原因として、特に中学校ではこのような体験型授業や創造性をはぐくむ授業に対して教員

が困難さを感じ、実践ができていないという状態がある可能性が窺えた。換言するならば、体験型授業や創造性をはぐくむ授業が、子どもたちの積極性や自信を涵養していく可能性が存在していることが指摘できる。

#### 5. 今後の展望

教員に対するインタビュー結果をもとに、ラオスにおける持続可能な体験型教育のあり方を考える際の課題として、教員らは体験型学習を実践したいという意欲を持っているものの、体験型授業を行うノウハウやレクレーションプランが浮かびにくいという点が明らかになった。無論、教員自ら実践案を考えることができるようになることが最善ではあるが、実践後に多くの学校から自校でも実施してほしいというニーズが生まれていることからまずは今回実践したベンガラ染めワークショップをパッケージ化し、実践校を増やしていきたい。ワークショップ内容の選理由でも述べたように、ベンガラ染めの染料は酸化鉄を含む土であり、それらを細かく播り、火を通していくことで色を出していく。大変な作業ではあるが、教員の実費となる原材料費をかけずに、染料を用意することも(場所によっては)可能であると思われる。他にも下染め液(アルカリ性)には石灰を利用するなど、ラオスの地理的環境を利用して、染料を作るところから授業として実践できるような仕組みづくりも行っていきたいと考えている。そのためには、ベンガラ染めに関わる化学的な知識や地理学的な知識、ラオスの人類学的な視点、インクルーシブ教育などに関連づけながらプロジェクトを進める必要がある。

#### 6. おわりに

本PBL活動を行うにあたり、様々な企業・団体・個人に計325,000円のご寄付・ご後援を賜り、PBL活動を行うことができました。本報告書への記載をもってお礼とさせていただきます。

##### 【ご寄付】

株式会社三幸工務店 株式会社リクセン  
 株式会社赤木組 高梁市青年経済協議会  
 赤澤社会保険労務士事務所  
 なかむらコンサルタンツ  
 株式会社天保堂 鯉正酒造株式会社  
 株式会社川上林業 株式会社勇成建設  
 株式会社三宅製菓本店 赤木恭吾様 (順不同)

##### 【ご後援】

山陽新聞社

【ご協力】

古色の美・小淵ユタカ様

シャンティ国際ボランティア会・浅木麻梨耶様

岡山大学国際部国際企画課・仁井勇佑様

ティアさんご家族

Pakham Primary School

Banmoud Secondary School

の構想からデータ収集, 分析, モデル構築まで」2011年, 新曜社

## 参考文献

- 1) Mr. Khammuan Sitpaserth (2020): Curriculum and How to teach primary school year 1, Luangnamtha Teacher Training College, 10.
- 2) 西條剛央「ライブ講義質的研究とは何か」研究

# 組織内インフォーマル・コミュニケーションが果たす役割の追究

コミュニケーションチーム

栗田光貴, 岡田英恵, 川口茉莉, 永田なつき, ユレイトウ

本プロジェクトでは、イノベーション(組織内の創造的なアイデアの実装)を生み出すきっかけとなる、組織内でのインフォーマル・コミュニケーション(以下、IFC)について考察した。菅公学生服株式会社本社の社員を対象とし、組織内でのコミュニケーションに対する意識調査を実施したところ、対象者の約90%はコミュニケーションの重要性を認識していることや、約55%が組織内でのコミュニケーションに満足していないということが明らかになった。また、福田(2019)が組織内でのIFCの活性化が組織全体のイノベーションを生み出すきっかけとなることを報告していることから、組織内でのIFCを促進するツールとしてSoup!を作成し、使用感や組織内でのコミュニケーションについての再調査を行った。対象者の約60%が社員同士の情報に興味を持つことがわかり、コミュニケーションの主な障壁は心理的安全性に起因することが考えられた。今後の展望として、菅公におけるSoup!の改善や学校向けのコミュニケーション促進ツールの提案、IFCと心理的安全性との関連性の更なる調査を進めたい。

Keywords : インフォーマル・コミュニケーション, イノベーション, 心理的安全性

## 1. プロジェクトの目的と背景

近年、文部科学省により、新学習指導要領の改訂や中央教育審議会(2021)による『「令和の日本型教育」の構築を目指して(答申)」<sup>1)</sup>が出されるなど、時代の変化に伴う変革が進められており、学校は大きな転換点を迎えている。一方、文部科学省(2013)<sup>2)</sup>は、特に教員のメンタルヘルスに着目し、職場の雰囲気が良好でないと感じる割合が、教諭等は校長や副校長・教頭に比べ比較的大きいことを調査・報告している。「チーム学校」を掲げて新しい教育に取り組むのであれば、良好な職場の雰囲気を形成することは欠かせない。我々は、職場の良好な雰囲気を形成するために、組織内のコミュニケーションの重要性に着目した。組織内のコミュニケーションの重要性は学校に限った話ではなく、様々なコミュニティで同様で

ある。特に、近年、地域コミュニティの希薄化や新型コロナウイルス感染症によるコミュニケーション様態の変化、働き方や生き方に対する価値観の多様化など、様々な社会状況の変化により、コミュニケーションが重視されるようになっている。変化に対応させながら、組織内におけるコミュニケーションを充実させることが、組織内にイノベーションを生み出す土台づくりになると我々は考えた。イノベーションが「組織内の創造的なアイデアの実装」と定義づけられる<sup>3)</sup>ことから、イノベーションの実現には、組織内でのコミュニケーションの充実が重要だと考える。コミュニケーションには、会議等で必要とされるフォーマル・コミュニケーション(以下、FC)と、時間や話題の決まっていない偶発的に発生するインフォーマル・コミュニケーションの2種類がある。

福田 (2019) <sup>3)</sup>は、インフォーマルな人間関係が集団活動に影響を与えることや、IFC によってイノベーションや業務効率の改善が見られたことを報告している。IFC の充実には、学校だけでなく企業や地域コミュニティなど地域社会に存在する多様な組織でのコミュニケーションが引き起こす諸課題とも関連するのではないかと考える。

また、ご協力いただいた菅公学生服株式会社(以下、菅公)の社員への聞き取りから、イノベーションを生み出すためのコミュニケーションの必要感や、組織内での IFC が活性化されていない現状を把握できたことも踏まえ、イノベーションを生むための根底にある IFC に注目した。IFC が活性化することで組織内でのコミュニケーションの充実を図り、菅公社内での一層のイノベーションを生むための可能性を探ることを本プロジェクトの目的とした。

## 2. 方法

主に以下の3つの方法で、IFC を含むコミュニケーションの活性化について調査した。

### 2-1 コミュニケーションへの意識調査

#### 2-1-1 対象者

菅公本社に勤務している社員 131 名。

#### 2-1-2 アンケート作成について

吉田、高野 (2018) <sup>4)</sup>の「組織風土尺度」の項目を参考にし、5段階リッカート尺度による36項目で構成した。Google Form を用いて実施した。質問項目は主に以下の通りである。

- ・所属部署と勤続年数
- ・コミュニケーションの必要性に対する意識
- ・社内外で参加しているコミュニティ
- ・価値観(仕事や人生について)
- ・同僚との関係などについての意識
- ・組織内でのコミュニケーションの発生頻度
- ・組織内コミュニケーションに対する満足度

### 2-2 本社訪問

「2-1. コミュニケーションへの意識調査」の結果をもとに、菅公本社において主に以下の3点を観察した。

- ・組織内でのコミュニケーションの様子
- ・リフレッシュスペース等の活用の様子
- ・デスク配置

### 2-3 IFC 促進を目指した介入

#### 2-3-1 対象者

2-1 の対象者から調査に対応頂いた19名。

#### 2-3-2 Soup!の実施手順

2-1 の結果をもとに、菅公本社での IFC の促進のためのツールを試行的に開発した(以下、Soup!)。

Soup!には、

「占い」「誕生日が近いメンバー」「メンバーリスト」の3つを掲示し、対象者が自由に閲覧できるようにした。

特に「メンバーリスト」については、以下のような社員一人一人の基本的な情報を記載し、相互の情報を知ることができるページを作成した。

- ・名前
- ・モットー
- ・出身地
- ・所属部署等
- ・誕生日
- ・入社日
- ・趣味
- ・個人が分かる画像
- ・自己紹介

#### 2-3-3 事後アンケート

対象者に、Soup!の使用感や更なる組織内でのコミュニケーションについて、主に以下の内容を全19問のアンケートによって調査した。

- ・所属と勤続年数
- ・Soup!の使用感・印象に残ったもの
- ・Soup!がコミュニケーションを促す可能性の有無
- ・既存の社内 SNS への興味関心
- ・菅公本社内のコミュニケーション状況
- ・コミュニケーションの取りづらさに対する感じ方とその原因
- ・フリーアドレス化したデスク配置への所感
- ・Soup!に記載して欲しい情報 など

## 3. 結果及び考察

### 3-1 コミュニケーションに対する意識調査

2-1の意識

調査の前に社員への聞き取り調査を複数回行った。主に以下の現状を把握した。

- ・業務が部署内で完結する場合もあるため、組織内のコミュニケーションが FC に留まっている。
- ・勤務時間内では偶発的なコミュニケーション(IFC) が生まれにくい。
- ・フリーアドレス化後も部署を越えたコミュニケ

- (6) 会社において、あなたが安心して話すことのできる社員はいますか。
- (11) あなたは現在関わりの浅い(あるいは関わりのない)同僚について、以下のことをもっと知りたいと思いませんか。
- (a) その同僚がどんな仕事をしているか
- (12) あなたは現在関わりの浅い(あるいは関わりのない)同僚について、以下のことをもっと知りたいと思いませんか。
- (b) その同僚がどのような思いで仕事をしているか
- (17) あなたには興味や趣味・関心などを共有できる同僚がいますか。
- (18) あなたが実現したい目標ができた時、協力してくれる社員や環境はありますか。
- (28) 職位や経歴に関係なくオープンに自分の意見を述べ、ディスカッションする雰囲気がありますか?
- (29) 周囲に向上心の高い人が多く、互いに刺激し合っていると思いませんか。
- (32) 仕事にやりがいがあり、達成感や満足感を感じていますか。
- (33) 皆が前向きになれるような雰囲気を作るように努力していますか。



ーションが難しい。

- ・新型コロナウイルス感染症による、(主にリモートワークに関する)コミュニケーションへの不満感。
- ・身近なコミュニケーションがイノベーションを生む可能性に期待感がある。

これらを念頭に、IFCを含めた自然なコミュニケーションが取れる組織内での仕掛けのために必要な情報を得るために意識調査を行なった。その結果を以下に示す。

図1の各項目間の相関係数(表1)やクロス集計(表2)等の結果から以下の考察を行った。(28)、(29)、(32)において、表2や表3からは、社内におけるFCは比較的活発に起きており、業務への達成感や満足感につながっていることが明らかになった。

図5 質問項目(一部抜粋)

表5 質問項目ごとの相関係数

相関を分析した質問項目	相関係数	相関を分析した質問項目	相関係数
(6)-(17)	r=0.319	(28)-(32)	r=0.371
(18)-(28)	r=0.477	(6)-(33)	r=0.438
(28)-(29)	r=0.452	(11)-(12)	r=0.517

表2 各項目間のクロス集計の結果

1	15%	15%	38%	1	5%	13%	62%	1	6%	10%	52%
(6) 0	10%	8%	5%	(18) 0	5%	5%	5%	(6) 0	2%	7%	14%
-1	5%	1%	3%	-1	3%	0%	2%	-1	5%	2%	2%
	-1	0	1		-1	0	1		-1	0	1
	(17)				(28)				(33)		
1	4%	14%	59%	1	6%	17%	47%	1	5%	12%	52%
(11) 0	2%	16%	4%	(28) 0	4%	8%	6%	(28) 0	5%	5%	11%
-1	1%	0%	1%	-1	8%	1%	3%	-1	5%	2%	5%
	-1	0	1		-1	0	1		-1	0	1
	(12)				(29)				(32)		

表3 項目単独の回答の割合

	非常に思う	やや思う	どちらでもない	あまり思う ない	全く思う ない
(6)	17.6%	50.4%	22.9%	8.4%	0.8%
(11)	21.4%	55.0%	22.1%	1.5%	0.0%
(12)	19.1%	44.3%	29.8%	3.1%	3.8%
(17)	9.2%	37.4%	22.9%	28.2%	2.3%
(18)	21.4%	58.0%	15.3%	4.6%	0.8%
(28)	16.8%	52.7%	18.3%	11.5%	0.8%
(29)	8.4%	47.3%	26.0%	18.3%	0.0%
(32)	15.3%	52.7%	19.1%	10.7%	2.3%
(33)	16.0%	55.7%	21.4%	6.9%	0.0%

これらの項目と(6)、(17)、(18)は社内における心理的安全性に関連した設問である。Edmondson(1999)<sup>5)</sup>は、心理的安全性とはお互いの

意見や感情を気兼ねなく発言できる雰囲気があり、同僚に助けを求める、自身の失敗を認める、新しいアイデアや疑問・懸念を表明するといった行動に対し、他のメンバーから拒絶や制裁を受けることはないと思われ、信じられる場合に存在する概念であると定義づけている。(18)-(28)から、FCが活発に起こることによる業務への達成感や満足感が生まれている現状が明らかになったが、(6)-(17)からは、菅公社内において心理的安全性が醸成されているもののIFC発生には至っていない可能性も明らかになった。(33)-(6)についても、社内におけるFC発生に至る心理的安全性は醸成されており、社内において前向きな雰囲気をつくろうと努力している社員が一定数いる割には、趣味関心に関わる(17)の否定的回答が一定数あることから、IFCの発生が弱いことが推察される。これは、IFCの重要な役割について社員が認識していない(28)や(32)の相関係数がほとんど無いたことが原因であると考えられる。ここで、FC発生に必要な心理的安全性水準とIFC発生に必要な心理的安全性水準(11)の相関係数は0.438、(12)の相関係数は0.517と推察される。FC発生に(11)の心理的安全性は0.517コミュニケーション自体が業務に直結するというコミュニケーションへの強制力のようなものが働いたため、心理的安全性の水準自体はさほど気にならない。しかし一方で、IFC発生にはそのような強制力が働かない場合が多いため、心理的安全性がFCよりもはるかに高い水準で必要とされるのではないかと考える。したがって、菅公社内におけるIFC発生には、心理的安全性が現状以上に求められると考えられる。また、菅公社内において現状IFCが起こっていないということは、イノベーションが起こらないこととも関連するため、菅公のイノベーション及びコミュニケーションへの問題意識や福田の報告と合致する。(11)-(12)について、対象者はかかわりの浅い同僚にも関心があることがわかるが、仕事への思いよりも業務内容への関心の方が強い傾向が見られた。このことは、かかわりの浅い同僚とのIFCが生み出されにくいことも示していると考えられる。

上記の分析結果から、菅公本社において、組織内での心理的安全性は比較的高く、FCが活発に生まれており、業務に関連する協力体制が比較的取りやすいという現状が明らかになった。また、自発的なコミュニケーションへの意欲が高い社員が多く、親密性の高い同僚を持つ社員が多いこともわかった。しかし、組織内で発生するコミュニケーションはFCが多く、IFCに関しては発生しにくい傾向がある。その理由として、IFC発生に必要な心理的安全性の水準

は FC 発生に必要な心理的安全性の水準よりも高く、菅公社内において IFC に至る心理的安全性が一定の水準に達していないからであると推察する。また、自由記述などから、非活発な IFC が時に業務に支障をきたすと自覚している社員がいることも明らかになった。これらを踏まえ、組織内での IFC 発生に必要な心理的安全性を醸成し、IFC を生み出すためのアプローチを考えることとした。そして、アプローチ実施に伴い、社員による IFC の重要性への社員の理解度を向上させることも期待する。

### 3-2 本社訪問

菅公本社では、主に3点を観察することができた。

- 1) 組織内の雰囲気は3-1の結果以上に良いという印象を持った。
- 2) 2022年7月からフリーアドレス化されていても暗黙の了解で部署ごとに座る場所が決まっており、IFC が起こりにくい。
- 3) リフレッシュスペースなど業務に直接関連しない空間をより有効に活用できる可能性。

意識調査と本社訪問の結果を踏まえ、組織内での IFC 発生に必要な心理的安全性の醸成が特に必要であることと、心理的安全性は「社員同士のパーソナルな部分が相互に気になる」状態をつくることによって醸成されると考えた。次節では、その観点から Soup! の可能性について考察する。

### 3-3 IFC 促進を目指した介入

今回の介入は、Soup! の「メンバーリスト」に、現在の社員の情報よりも架空の社員の情報を多く記載したうえで進めた。Soup! の使用感およびコミュニケーションへの意識の再調査の結果は、Soup! のトピックの中で最も好印象に残ったものとして、対象者の 58% が「メンバーリスト」を挙げた。また、対象者の 68% が Soup! により組織内でのコミュニケーションを取りたくなると回答し、52% が Soup! により普段の社内で同僚のことを思い出すきっかけになると回答した。また、68% は社内でコミュニケーションを取りづらいと感じる瞬間があり、その要因として親密性にかかわる項目が挙げられた。2022年7月にフリーアドレス化されたことに関して、対象者の約 72% がどちらでもない・変わっていないと回答した。

結果を踏まえ、架空の社員の情報が多いながらも Soup! は IFC 発生に必要な心理的安全性の醸成および IFC 活性化のための一助になる可能性が示唆された。3-1 から菅公社員はコミュニケーションの重要性を感じているが IFC への理解度があまりないことや、特にかかわりの浅い社員との IFC を含めた

コミュニケーションの活性化を望んでいることが明らかになったため、Soup! はコミュニケーションにおける有効なツールになり得ると考えられる。Soup! を実装することでより心理的安全性が醸成され、コミュニケーションの発生および組織全体のイノベーションにつながるのではないかと考える。

また、介入に際して Soup! へ導入することができなかったこととして、コミュニケーションに消極的な社員層へのアプローチが挙げられる。アプローチの手段として、個人の出勤状況や社内プロジェクトの可視化を検討していたが、既存の社内情報サイト等との兼ね合いもあり、今回は導入することが叶わなかった。先述したような業務内で使うツールと組み合わせ、社員のパーソナリティに依存しない、誰もがより自然に使用できるツールにしていく必要があると考える。さらに、「メンバーリスト」等に自分の趣味などを書き込む際の心理的安全性を確保することができていたのが課題として残された。「メンバーリスト」に記載する情報を精査することで、社員の Soup! 使用に対する心理的負担を軽減することができると考えられる。

### 4. 今後の展望

現在、Soup! に関しては予備的な調査の段階であり、菅公社内での実装に耐えうるように精度を上げる必要がある。Soup! は、利用者の互いの心理的安全性を高め、特にパーソナルな情報をより多く必要とする IFC の促進を目指し、最終的にはコミュニケーションの活性化および組織内のイノベーションに寄与できると考える。今後は1.プロジェクトの目的と背景で述べたような地域コミュニティ、学校の職員室、その他のコミュニティなど、様々な組織でも使うことのできる Soup! のようなコミュニケーション活性化ツールの実装について検討し、ツール自体の汎用性を高めていきたい。また、社員への聞き取りから、コミュニケーションを生むためのリフレッシュスペース等の活用や、環境デザイン等の工夫など、社内の環境に介入できる可能性も示唆された。3-2 の調査でフリーアドレス化の現状を把握することができた。石川、楠見 (2020)<sup>6)</sup> はオフィスの空間レイアウトや開放性等が職場の社会的環境に影響し、社会的環境の変化が対面コミュニケーションに影響する可能性を言及していることから、Soup! だけでなくデスク配置等の環境整備などによっても心理的安全性を向上させ、コミュニケーションの活性化を図ることができると考える。特に、対面空間とサイバー空間の両方の仕掛けを連動させる方法を模索するなど、リモートワークへの対応も必要だと考えている。

## 謝辞

本プロジェクトを進めるにあたり、多大なるご協力を頂いた菅公学生服株式会社の修行啓輔様、古江誠様、長谷川敦様並びに社員の皆様、熱心にご指導くださいました稲田佳彦先生、清田哲男先生をはじめとした岡山大学大学院教育学研究科教育科学専攻の先生方に深く感謝申し上げます。

## 参考文献

- 1) 中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協同的な学びの実現～(答申)」、2021、中教審 228 号。
- 2) 文部科学省、「教職員のメンタルヘルス対策について(最終まとめ)」、2013(参照：2023年2月5日)([https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2013/03/29/13326](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/03/29/13326))

55\_03.pdf).

- 3) 福田 政紀「インフォーマル・コミュニケーションの活発化による従業員の創造性向上に関する実証分析」2019、立教ビジネスデザイン研究誌、第16号、61-73頁。
- 4) 吉田佳絵、高野研一「現代企業においてパフォーマンス向上に寄与する組織風土要因に関する研究」、2018、日本経営工学会論文誌、第69巻1号、1-20頁。
- 5) Edmondson, A. C. (1999). Psychological safety and learning behavior in work teams. *Administrative Science Quarterly*, 44, 350-383.
- 6) 石川敦雄、楠見孝「オフィス環境デザインがコミュニケーションに対する期待に及ぼす影響」2020、日本感性工学会誌、第19巻2号、135-143頁。

# 幼少期の「擬似的ふるさと」体験が地域文化の継承に及ぼす影響

牧山地域活性化プロジェクト 2022

坂本知穂、徳留宏紀、波多野雅俊、LIUMENGJUN, DUMENGYUAN

少子高齢化や地域の過疎化によって地域文化の継承が各地で難しくなっている。これを解消するため、定住人口を増加させることを目的とした地域活性化は様々な地域で行われているが、人口回復や人口減少率の低下につながる例は少ない。そこで、同様の課題がある岡山市街近郊の牧山地域を調査地として、地域住民、地域外住民に対して、アンケート、聞き取り調査を行い、移住ではなく、「牧山地域」を自分の故郷のように愛着を持って、離れていても多様な形で関わりたいと思う（「擬似的ふるさと」と感じる）人を増やすことで地域文化が継承される可能性を見出した。アンケートの結果から、過疎地域への興味は、幼少期の農業体験や地域の人との交流が必要であることも分かった。そこで、市内中心部の子ども達を対象に農業体験や「子ども青空市・牧山秋まつり」といった地域交流を実施することで、「擬似的ふるさと」と感じるための機会を設けた。その結果、参加した子ども達が農業体験や牧山地域に愛着が生まれたことが分かった。

Keywords : 地域活性化, 関係人仁平(2020). 世界一やさしい「やりたいこと」の見つけ方: 人生のモヤモヤから解放される自己理解メソッド. KAD 口, 持続可能な町づくり

## 1. 研究の背景と目的

地方では人口減少、少子高齢化が進み、労働力不足や地域経済の衰退が問題となっている。地域の維持を図るため、国や地方公共団体では様々な政策や支援が行われている。その一つとして、都市地域から条件不利地域に移住した者が地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」がある。任期は1年以上、3年未満であるが、総務省の調査<sup>1)</sup>によると令和3年3月末時点で約65%が任期終了後同じ地域に定住している。このように、過疎地域の「持続可能な町づくり」を

現するには、移住者を増やすことが重要であると考えられている。筒井一伸ほか(2015)は、「都市との積極的な「交流」は移住者の受け入れをスムーズに行っている農山村に共通してみられ、逆に「交流」を仕かけない限り移住者を含むヨソモノをどう受け入れるのか、農山村にその受け入れのノウハウは蓄積されていない<sup>2)</sup>」という課題も指摘する。

本研究では、同様の課題がある牧山地域の現状から移住する可能性のある人は誰なのか探り、「持続可能な町づくり」を実現する方法について探っていく。

## 2. 牧山地域の地域概況

牧山地域は、岡山市街から近く中山間地域との境界に位置し、大都市近郊の過疎地域と言える。地域資源としては、昭和30年頃から果樹（ブドウ）栽培が進んでいたが、高齢化、担い手不足のために栽培面積が漸減している。

また、牧山クラインガルテンと呼ばれる大規模な市民農園がある。平成8年に都市住民と地域住民の交流の場と活性化を目的として岡山市が設置、平成26年にNPO法人牧景園が受託した。NPO法人牧景園は牧山地域住民で組織されている。牧山クラインガルテンではかねてから、「岡山市区づくり推進事業」といった事業を活用しながら、「牧山&クラインガルテン収穫祭」を開催し、農産物の販売や様々なイベントが行われることで牧山地域外から多くの人が訪れ、地域内外の交流の場となっている。

また、岡山市の定住・移住を図る取組である「岡山市地域おこし協力隊<sup>3)</sup>」として、2人の隊員が派遣されたが、定住に結びついていない。

## 3. 方法

### 3-1 牧山地域の実態調査

牧山地域で聞き取り調査を行う。NPO法人牧景園の方に聞き取りを行うことで、地域外の人を受け入れる側の実情を明らかにした。

### 3-2 牧山地域外に住む人を対象とした調査

まず、現在牧山クラインガルテンで貸農園を利用する方への聞き取り調査及び、アンケート調査を実施した。貸農園利用者同士で結成した友の会主催のそばの豆まき会に参加し、聞き取りを行った。

また、岡山市街に住み、令和4年4月から牧山地域で認定新規就農者としてブドウ栽培を始めた方にも聞き取りを行った。

地域農業に関わる動機を探るため、貸農園の利用者と貸農園を利用していない市街に住む人に過去の農業体験の有無を調査した。どちらも1月中旬から1月末に実施し、岡山駅前と岡山大学近くのマンションで貸農園を利用していない人を対象に行った。

### 3-3 交流プロジェクトの実施

地域内外の人が交流することによる効果をアンケートやインタビューをもとに明らかにする。そのために、「子ども青空市」と「牧山秋まつり」の2つのイベントを実施した。10月初旬に実施し、参加した約60人にアンケート調査及びインタビューを行った。子ども達へ実施したアンケート内容は、「イベントに参加しようと思った理由」、「参加して感じたこと」を中心に構成し、その他参加者のアンケ

ートは、「牧山への興味・関心の変化」「移住についての考え」について5段階評価で実施した。

「青空市」は、牧山クラインガルテンで地元農家の方が収穫した野菜を毎週土曜日、日曜日の朝に販売している。今回、「子ども青空市」では、NPO法人牧景園、地元農家の協力のもと、岡山市街の学童に通う小学4年生から6年生の14名の子どもたちが牧山地域の特産品であるブドウの収穫体験を行い、梱包したものや地元の野菜を子どもたち自身の手で販売する体験を実施した。「牧山秋まつり」では、地域住民と地域外の大学生や学童の子どもたちが交流することを目的とする。参加した学童の子どもたちには2ヶ月後に再度アンケート調査を行った。質問項目は、「イベントでの思い出」「今後の地域交流に対する意欲」「どんなイベントに参加したいか」を中心として、子どもたちの変容を考察する。

## 4. 調査結果

### 4-1 牧山地域の実態調査

NPO法人牧景園の方は、「豪雨災害時貸農園利用者は38%に落ち込んだが、現在60%まで回復している。高齢のため農園内の環境整備が追いつかず、今の利用者数で手一杯だ。だが利用者の方は高齢の方ばかりで年齢層が偏っているので、若い人にも知



図2 子ども青空市の様子

ってもらい、関わってほしいと思っている。そのため、ホームページなどを使った広報活動もしたいが、高齢なこともあり十分な対応ができていない。」と話す。また、地域の方々が交流する機会である秋祭りは、少子化の影響や感染症の影響を受けて、ここ数年は祭りの規模縮小化が進んでいる。

### 4-2 牧山地域外に住む人を対象とした調査

貸農園利用者は、「小さい頃は「土で遊ぶ」ことが当たり前だったが、就職して触れる機会がなくなった。定年後また土に触れられる場所としてガルテンを利用するようになった。」「仕事を辞めて、ゆっくりと貸農園をしたいと思い、いい場所を探していたところ、インターネットで牧山が見つかった。他の利用者さんとの関係もできて、みなさんいい人で嬉しいです。」と話す。



また、令和4年4月から牧山地域でブドウ栽培をしている方は、「シャインマスカットとピオーネを栽培している知人の住む牧山地域が、高齢化・担い手不足の問題を抱えていることを知り、市街からも通いやすく、地域農業に尽力したいと考え、就農を決めた。高齢で後継ぎがいない地域の方からも農地を任されるようになった。農業は地域の人との協力がなしでは行うことができないので、このような人と人とのつながりを大切にしていきたい。」と話す。

貸農園を利用していない市街に住む人への調査では、幼少期の体験が地域農業へ関わる動機につながるということが分かった。(図1)

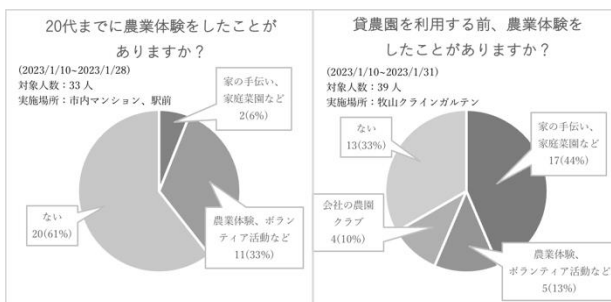


図1 農業の有無に関する調査結果

### 4-3 交流プロジェクトの実施

#### 4-3-1 子ども青空市

牧山地域のブドウ農家の協力により、普段土に触れる機会が少ない岡山市内の学童に通う子ども達は、地域の特産品に触れ、販売活動を通して地域住民や貸農園の利用者との交流をすることができた。体験を通して子どもたちは、「初めてブドウの収穫を行えたことが嬉しかった」「野菜や果物を売った経験は貴重で、牧山の方々に感謝している」と話す(図2)。

#### 4-3-2 牧山秋まつり

地域住民と牧山以外の地域に住む大学生や子ども達とのつながりを作るため、学童の子ども達も看板作りを行うことによって地域に貢献しているという



図3 牧山秋まつりの様子

意識や地域とのつながりを感じることができるよう

な工夫を行った。(図3)

参加した地域住民は、「牧山地域で最近大きなイベントもなく楽しそうだから参加した」と話す。地域外から参加した人は、約70%の人が「牧山地域についてもっと知りたいと思うようになった」「牧山地域の人たちともっと交流したいと思うようになった」と回答し、90%以上の人が「自分の暮らす地域の人たちともっと交流したいと思うようになった」と回答し、地域内外の交流を深めることができたことが読み取れる。(図4)

イベント終了後、学童のアンケートでは、「みんなと参加したかったから」「ものを売る活動に興味があったから」参加したという2つの理由を半数を超えていて、参加するまでは地域への興味関心が低いことが分かった。イベント直後に行ったアンケートから、ぶどうを売る活動から、販売活動に対する意欲が高まったことが分かった。



図4 地域住民と大学生、子供の交流

イベントを終えて2ヶ月後に実施したアンケート調査では、9割以上の子ども達が今後も地域の人と関わるイベントに参加したいと回答した。「もっと人とかかわりを増やしたい」という声もあった。そして、「大人になったときに、牧山に行って、農業を行いたいかな?」という質問に対して「はい」と回答した人は半数であった。

### 5. 考察

牧山地域の受け入れ側・牧山ラインガルテン貸農園利用者・子どもを対象としたアンケート及び聞き取り調査の結果から、移住を目的とした取組はハードルが高いことが分かった。また、岡山市の取組が定住につながっていないことから、「持続可能な町づくり」には、定住・移住以外の地域への関わり方を見出していかなければならないと分かった。

さらに、貸農園利用者と岡山市街の貸農園を利用していない人を比較すると、幼少期の農業体験が大人になった時の農業への関心に結びつくと考えられ

る。「子ども青空市・秋まつり」では、地域の人との交流だけではなく、9割の子どもたちが、販売活動への意欲が高まったことから、地域資源を販売するという活動を取り入れることで、子ども達はその地域に貢献したという成功体験につなげることができた。

以上のことから、地域文化の継承のあり方として、「擬似的ふるさと」の考え方を提唱する。これは、都市部の子ども達が、過疎地域で体験した農業体験や地域の人との交流によって芽生えた地域への愛着や地域文化・産業への関心が、その地域経済や地域文化を支える動機となり、サポーターとなる人を増やすことができるという考え方である。このような考え方は、平成30年に総務省がまとめた「これからの移住・交流施策のあり方に関する報告書<sup>4)</sup>」で、「関係人口」として提示されている。これからの地域づくりの担い手として、「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々」である「関係人口」の重要性を指摘する。都市部の子ども達の農業体験や地域の人との交流によって、その地域を「擬似的ふるさと」と感じるようになり、将来その地域に住んでいなくても多様な形で関わる（関係人口）ようになれば、「持続可能な町づくり」を実現できると考える。

## 6. 今後の展望と課題

このような取組は都市と過疎地が隣接する中規模な都市近郊で成り立ちやすいので、岡山市で都市部の子どもと地域を結びつけるような取組がなされることが望ましい。

実施したイベントでの子どもの体験が大人になった時、本当に牧山地域に関わるようになるかどうかは、継続的に調査をする必要があり、今後の課題とする。

## 7. 謝辞

本研究を進めるにあたりご協力していただきました、NPO 法人牧景園副理事長本郷繁之様、ぶどうファーム吉田の代表吉田隆行様、収穫体験をさせていただきました八代雅子様、ご指導賜りました松多信尚先生をはじめとして、イベントに参加して下さった岡山大学大学院教育学研究科の先生方に深く感謝申し上げます。

## 参考文献

- 1) 総務省 | 地域力の創造・地方の再生 | 地域おこし協力隊 (soumu.go.jp) (閲覧日 2023 年 1 月 20 日)
- 2) 筒井一伸・佐久間康富・嵩 和雄「都市から農山村への移住と地域再生—移住者の起業・継業の視点から—」(「農村計画学会誌」34 巻 1 号, 2015 年)
- 3) 岡山市地域おこし協力隊について | 岡山市 (city.okayama.jp) (閲覧日 2023 年 1 月 20 日)
- 4) これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書 Microsoft Word - 最終報告書 v13.docx (soumu.go.jp) (閲覧日 2023 年 1 月 20 日)

### III. 2022年度総括：成果と課題・展望

小川 容子

今年度は、新型コロナウイルスに対する感染予防対策を徹底しながら対面授業が復活し、少しずつコロナ前の状況を取り戻す年となった。とはいえ、感染者数は高止まりしており、厳しい状況が続いていることに変わりはない。対面とオンラインを併用するハイブリッド型、ZOOMやTeams等を利用したオンライン型、ウェビナーやオンデマンド型といった多様な講義・演習等の実施がスムーズにおこなえるよう、引き続き、対応を整えておかなければならない。一方、オンライン環境の整備が進んだことにより、資料やデータ収集を含め、調査方法等に関する新たな教育研究への取り組みも着実に成果をあげている。この章では教育科学専攻の現状、および成果と課題、展望について報告する。

#### 1. 大学院生の属性の現況について

本専攻の定員は37名である。第1期生44名、第2期生43名、第3期生44名、第4期生43名、そして第5期生は40名を迎えることができた。その属性は、以下の図1に示したように、学部出身者によるストレートマスター（内部13名+外部5名）、留学生14名、社会人・教員経験者8名の三層で構成されている。今年度は、岡大以外の国立大からの入学者が減少し、その分、社会人や現職教員がやや増加していることが特徴である。あわせて、コロナ禍にも関わらず今年度も、欧州やアジア諸国をはじめ海外からの多くの留学生たちが本専攻への入学を希望した。留学生、社会人や教員経験者との交流は、学部出身のストレート大学院生にとって、学生生活のあらゆる場面での良い刺激となっている。

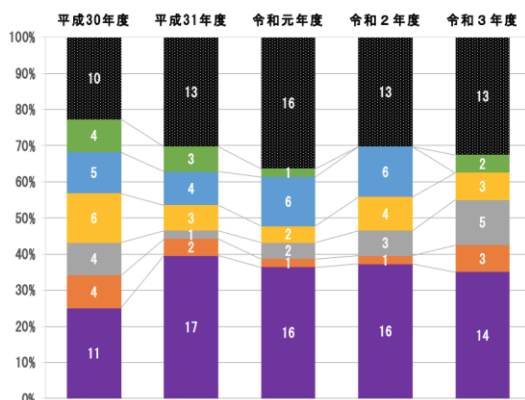


図1 教育科学専攻学生の属性の推移

各棒グラフは下から、留学生、社会人、現職教員、私立大・公立大、国立大（岡大以外）、岡大他学部、岡大教育学部の順に人数を積み上げた。

#### 2. 2022年度PBLの課題と活動支援について

教育科学専攻では、1年次でPBL（Project Based Learning）研究と修士論文研究の両方に取り組む。ほとんどの学生にとって、2つの研究テーマは全く異なる課題になることが多いため、それぞれの完成型をイメージしながら研究計画を立てることは試行錯誤の連続となる。以下、本年度のPBLの実施にあたって見つかった新たな課題とその支援について、報告する。

##### (1) 大学院生の主体的、自律的なチーム構築と運営

今年度も、PBLの活動を始めるにあたり、一年間のPBL活動の全体を、俯瞰しつつ、成果のイメージをチーム内で共有しやすいよう、2年次生から前年度のPBLの説明・アドバイスが行われた。また、1・2学期で学修するPBLに必要なアクティビティや課題の考案および運用についても、昨年度の経験を活かせるよう2年次が加わり、現状に沿った授業形態に更新するシステムが定着している。

##### (2) PBL活動への社会的な価値の取り入れ

これまでは、チームのファシリテーターの持っている研究フィールドを借りながらの活動が多かったが、今年度は、大学院生が自ら、企業と交渉し、資金や、研究フィールドを獲得するチームが見られた。

##### (3) 学際性や多様性についてのチームへの支援

チーム構築の条件として、チームの中に複数の研究領域があることと、留学生が1名以上入ることの2点を課している。そのため、チーム内に日本語が分からないメンバーが入る場合もある。したがって、大学のIECOU（留学生支援ボランティアサークル）に所属する学生をTAで雇い、異文化間のコミュニケーションのサポートを行った。

##### (4) チームのコミュニケーションや凝集への支援

PBLの活動を相互支援できるよう、1・2学期の授業でクリティカル・パス法によるプロジェクトの遂行方法や、チーム内相互評価等による自身の成長を自覚する手法によって、チーム内のコミュニケーションが視覚化できるようにした。

##### (5) 週報の提出による活動の記録と報告によるプロジェクト遂行の教員による支援

週報の提出によって、ファシリテーターやPBL担当教員に現在の課題とチームの状況を報告させ、課題の達成に向けて、計画遂行をセルフチェックできるようにした。

（清田哲男）

### 3. E-PBL AWARD と E-PBL CROSS

教育科学専攻では昨年、県内の公立・私立の高等学校で実施される探究型学習の中で、教育に関する学習を対象に据えた企画や運営、評価への支援プロジェクトを中長期的に行うことを目標に掲げた。これは、大学院1年次におけるPBL活動での指導の成果を踏まえたものであり、将来、高・大・大学院という学びの体系化の基盤になると考えている。

昨年度はこの第一歩として、高校生達が日頃からおこなっているPBL活動の成果を広く募集し、「E-PBL AWARD ZERO」大会を開催した(2022年3月28日、於岡山大学創立五十周年記念館)。募集にあたっては「教育の力を使って、どれだけ素敵な社会や未来にできるかを、チームで提案して発表する」を大会のコンセプトとし、各校1校あたり1チーム、発表内容を15分程度で簡潔にまとめて発表するよう依頼した。あわせて、書類審査をおこなって審査対象校を10チーム(10校)に選抜することも伝えた。

大会当日は、全参加チームによる趣向を凝らしたプレゼンテーションがおこなわれ、見応えのある熱い戦いとなった。審査結果をもとに上位3校を表彰したが、賞を逃したチームも含めて、高校生らしいパワーにあふれた、力作揃いの成果発表大会となった。大会後、この大会を今後も継続実施するとともに、成果だけではなく経緯を含めて高校生たちの学修をいかにサポートすればよいのか、賞のネーミングや体制づくり、協働・連携のあり方等について、意見交換をおこなった(今年度は2023年3月27日、於岡山大学共育共創コモンズで開催予定)。

「E-PBL CROSS」はこの議論の中で検討されたアイデアであり、現在、岡山県教育委員会との連携体制のもと、議論を重ねている。私たち教育学研究科の大学院生や教員が、高校生たちと交流しながらより深い学修を進めることを目標としており、教育の場に留まらない社会的課題を解決するための俯瞰的な問題意識と、高度な実践力の育成を志向している。

### 4. 教育科学専攻と第4期中期目標

最後に、本年度から始まった岡山大学第4期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)における、教育科学専攻の課題と展望について述べる。

同期間では、自律的に教育研究を推進することとあわせて、指定国立大学法人以外の7大学の「グループ⑤」に位置付けられた研究科としての、内部質保証の機能強化が求められている。これはつまり、岡山大学としてのビジョン、全学の年度計画、及び教育学研究

科としての組織目標を踏まえた上で、①教育科学専攻としての目標・施策を具体的に提示・説明すること、②誰もが納得する客観的な指標を用いて点検・評価することを意味している。したがって私たちは、岡山大学を構成する研究科として、そして同時に、中国地区に配置された教員養成系大学院として、教育科学専攻の具体的な成果を、責任をもって内外に示さなければならない。

そのため今年度は、学位プログラム、キャップストーン科目の検討をおこなうとともに、客観的な指標づくりに向けた議論を進めた。「研究科共通科目」「大学院共通科目」「プログラム専門科目」「大学院共通科目(課題研究)」という新しい区分に沿った授業科目の見直しをおこなうとともに、「リーダーシップとSDGs(新必修科目)の検討もおこなった。あわせて全講座の「テニユア審査基準(助教・講師・准教授)」をはじめ、諸規則等の見直しや整備にも着手した。これらはいずれも、令和5年度から始動する「教育学学位プログラム」に対応させたものである。なお、PBLの活動は「プログラム専門科目」の中の「課題解決型在外実習(プラクティカム)」として、全学から高く評価されたことを付記しておく。

また、教育学研究科を中核とする「教育データサイエンス学位プログラム」についても(令和6年度始動を目標)、教育心理学講座や創造性・STEAM教育関連教員など、教育科学専攻の多くの教員が研究開発に協力することとなっている。これまでも私たちは、教育学の専門知とICT・データサイエンス力をバランスよく身につけること、ビッグデータを解析しその成果を広く地域へ還元すること、データ駆動型社会を牽引するエキスパート人材育成が急務であることについて繰り返し提案してきたが、これらの提案が文部科学省と全学のバックアップのもと、強力に推進されることとなった。

教育科学専攻が掲げる「専門性×多様性」は、大学院生一人ひとりの修士論文研究やPBLのチーム研究へと結実するだけでなく、新しい学位プログラムや、他研究科の学位プログラム・諸カリキュラムへも影響を与える一大潮流となっていると言えるだろう。これからも、教育科学専攻の夢のある未来を目指し、学生たちと所属教員全員が一丸となって力強く前進していく所存である。

## おわりに

教育学研究科長 高瀬 淳

本年度も、教育科学専攻での教育研究の成果を報告書にまとめることができました。岡山大学大学院教育学研究科は、教育の営みを総合的に学修・研究することにより、多様な価値をもった個人や集団・社会が自らの幸福を追求していくこと―すなわち well-being に貢献しようとする大学院です。この well-being という言葉には、なんらかの客観的な基準が達成された一時的な状況・感情に留まらず、一人一人が、尊重される個人として、常に自らの「良好な状態」をつくりだそうと行動することができることを幸福の根本ととらえる意味が含まれています。教育は、そうした「良好な状態」を自らつくりだしていくために不可欠な条件の一つであり、複雑性・不確実性・曖昧性を増していく社会において、より適切な行動を自律的に思考・判断していくプロセス全体に関わります。

教育科学専攻は、様々な教育課題に対応できる課題解決能力をもった実践人を育成する修士課程であり、教育を開拓的に広く捉え、教育の可能性を拓げることを追究していく目的をもっています。2018年度の研究科改組によって再編成されてから5年間に過ぎましたが、PBL (Project-Based Learning) と修士論文を中心とした教育研究による着実な成果がみられます。特に、教育科学専攻の特色である PBL は、20世紀初頭のアメリカで提唱されたプロジェクト・メソッドの考え方に基づいており、学修者が抱える課題意識からスタートすることで、学修のプロセス全体における学修の主体と対象の間に豊かな相互交渉を促し、学修成果だけでなく、その後の継続した学修に向けた課題の更新や態度の形成をもたらすことが目指されているといえます。このような PBL の成果は、それぞれに執筆された修士論文が、純粋な理論研究や応用研究というよりも、活用に刺激された基礎研究 (Use-inspired basic research) という性格を伴っていることにあると思います。今後も、教育科学専攻の教育研究が実り多いものになることを祈念しています。

最後になりましたが、教育科学専攻の先生方とご協力いただいた関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

2022年度 教育学研究科教育科学専攻教員名簿

青木 多寿子	片山 美香	野毛 宏文
赤木 里香子	上村 弘子	馬場 訓子
足立 稔	河田 哲典	橋ヶ谷 佳正
安藤 元紀	考藤 悦子	早川 倫子
李 璟媛	木村 功	原 祐一
石川 彰彦	清田 哲男	原田 太郎
伊藤 恵司	桑原 敏典	平田 仁胤
伊藤 武彦	小山 尚史	平田 晴路
稲田 佳彦	酒向 治子	又吉 里美
入江 隆	佐藤 暁	松多 信尚
浮田 真弓	篠原 陽子	宮内 通孝
大江 洋	柴川 弘子	三宅 幹子
大熊 正哲	高田 宏史	三宅 正志
大竹 喜久	高橋 徹	宮崎 宏志
大橋 功	高橋 敏之	虫明 眞砂子
大守 伊織	丹治 敬之	村井 良介
岡崎 善弘	津島 愛子	諸田 大輔
岡田 和也	土屋 聡	矢口 啓朗
小川 容子	寺澤 孝文	山内 愛
尾島 卓	長岡 功	山口 健二
尾上 雅信	中川 征樹	山本 和史
加賀 勝	仲田 研登	横松 友義
笠井 俊信	中村 登	吉利 宗久
梶井 一暁	西山 修	脇本 恭子

[2022 年度教育科学専攻報告書]編集委員会

李 璟媛

大守 伊織

岡田 和也

野毛 宏文

横松 友義

小川 容子 (専攻長)

清田 哲男(副専攻長)

松多 信尚(副専攻長)

(50 音順)

2023 年 3 月 31 日発行

岡山大学大学院教育学研究科

教育科学専攻 発行

<https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoukagaku/wordpress/>

印刷所 昭和印刷